

昭和二十九年五月

昭和二十八年年度事業報告書

MB93A14  
31

厚生省 人口問題研究所

昭和二十九年五月

昭和二十八年  
度事業報告書

厚生省人口問題研究所

昭和二十八年年度卒業報告書目次

一、研究所概要	一
1. 沿革	三
2. 厚生省設置法（抜萃）	三
3. 厚生省附設機関等組織規程（抜萃）	四
4. 研究所組織一覽	六
5. 研究所定員	八
6. 研究所予算	一〇
二、卒業計画（調査研究項目）の決定	一五
三、卒業概要	三五
四、標本的調査の施行	四三
五、研究報告会の開催	一七
六、資料の収集及び交換	二二
七、主要刊行物の発行	五一

一、研究概要

1. 沿革

2. 厚生省設置法（沿革）

3. 厚生省附屬機關等組織規程（沿革）

4. 研究所組織一覽

5. 研究所定員

6. 研究所手帳

／ 附 則

- (1) 昭和十四年八月二十五日人口問題研究所官制（昭和十四年勅令第六百三三号）をもつて設立
  - (2) 昭和十七年十一月一日厚生省研究所官制（昭和十七年勅令第七百六十二号）により厚生省研究所人口民族部として合同
  - (3) 昭和三十一年五月一日人口問題研究所官制（昭和三十一年勅令第二百五十号）をもつて独立
  - (4) 昭和二十四年六月一日厚生省設置法（昭和二十四年法律第百五十一号）施行現在に至る
2. 厚生省設置法（沿革）（昭和二十四年法律第百五十一号）

第一章 総 則

（この法律の目的）

第一条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

（厚生省の任務）

第四条 厚生省は、社会福祉、社会保険及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

一、国民の保健

- 二 兼事並びに麻薬及び大麻の取締
- 三 社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導
- 四 児童及び母性の福祉の増進
- 五 社会保険に関する事務及び事業
- 六 人口問題に関する事務

第二章 本省

第三節 附属機関

(附属機関)

第十五条 第二十九条に規定するものの外、本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

(以下省略)

(人口問題研究所)

第十六条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

一 人口問題研究所は、東京都に置く。

二 人口問題研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

三 厚生省附属機関等組織規程(枝筆)(昭和二十七年十月一日厚生省令第四十一号)

## 第一章 附屬機関

### 第一節 人口問題研究所

(所長)

第一条 人口問題研究所に、所長を置く。

2. 所長は、厚生大臣の指揮監督を受け所務を掌理する。  
(内部組織)

第二条 人口問題研究所に、総務部及び調査部を置き、総務部に庶務科及び企画科を、調査部に第一科、第二科、第三科及び第四科を置く。

(庶務科)

第三条 庶務科においては、取買の入掌、公印の管守、文書、会計、物岳及び管繕に関することその他所の事務を他の主管に属しないものをつかさどる。

(企画科)

第四条 企画科においては、調査研究の統轄、企画、連絡及び資料に関することをつかさどる。  
(第一科)

第五条 第一科においては、人口問題及び理論、人口史、人口政策、人口の統計学的調査研究、本国の人口事情及び政策その他人口問題一般に関することをつかさどる。

(第二科)

第六条 第二科においては、人口問題の経済学的、社会政策学的、及び地理学的調査研究その他人口問題の社会科学的調査研究に関することをつかさどる。



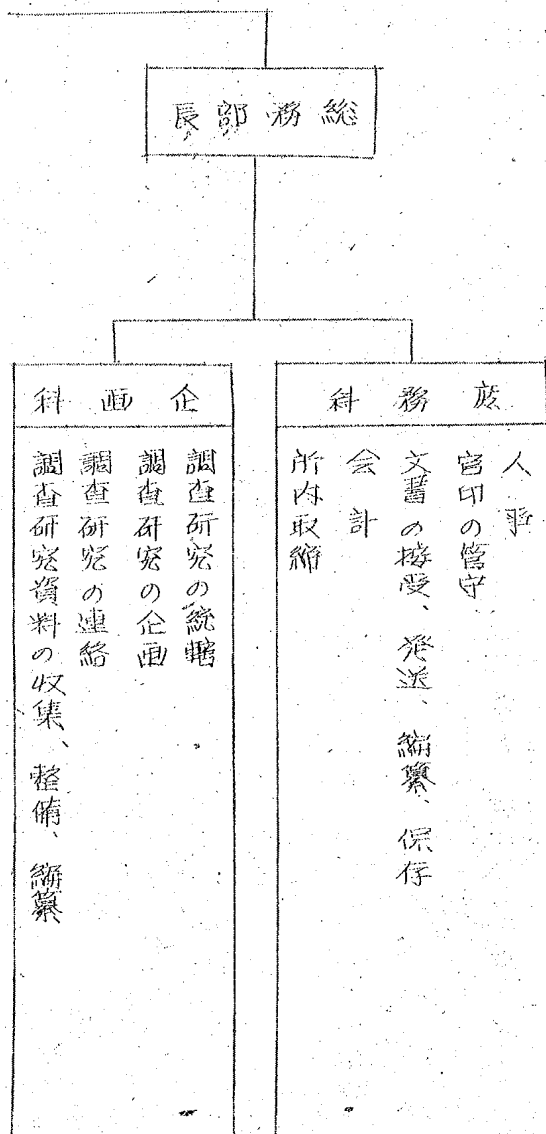
(第三科)

第七系 第三科においては、人口問題の社会生物学的、社会卫生学的及び優生学的調査研究に  
関することをつかさどる。

(第四科)

第八系 第四科においては、民族問題との関連における人口問題の社会科学及自然科学的  
調査研究に関することをつかさどる。

么 研究所組織一覽



長 所

長 部 査 瀾

第 四 科  
民族問題との関連における人口問題の社会科学的  
調査研究  
自然科学的  
調査研究

第 三 科  
人口問題の社会生物学的調査研究  
人口問題の社会衛生的調査研究  
人口問題の優生学的調査研究

第 二 科  
人口問題の経済学的調査研究  
人口問題の社会政策的調査研究  
人口問題の地理学的調査研究  
人口問題の社会科学的研究

第 一 科  
人口問題理論、人口史、人口政策  
人口統計学的調査研究  
外国人口事情及政策  
その他他の主管に属しない人口問題一般

5. 研究所定員

1. 厚生省職員定数規程（抜萃）

（昭和三十四年八月六日厚生省令第三十号）

1. 厚生省本省に置かれる職員の各内務部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定数は、厚生事務官、厚生技官、厚生教官及びその他の職員を通じて、左に掲げる通りとする。

附 属 機 関	区 分	定 数 備 考
人口問題研究所		四七人

2. 定員内訳（昭和二十八年五月二十六日厚生省訓令第十四号）

厚生事務官	五人
厚生技官	一九人
厚生教官	八人
雇 員	一五八人
備 員	八人
計	四七人

（参考）

人口問題研究所各年度別定員数

技 官	事 務 官	区 分	
		昭 和	年 度
二五	三	二五年度	シ
二六	三	一六	シ
二〇	三	一七	シ
一八	三	一八	シ
一八	三	一九	シ
一八	三	二〇	シ
二二	二	二二	シ
一三	五	二三	シ
一三	五	三四	シ
一六	五	三五	シ
一六	五	三六	シ
一九	五	三七	シ
一九	五	三八	シ

計	電話交換手	巡視	小使	給仕	タイピスト	集計員	雇員	嘱託
六三	二	二	二	一〇	〇	〇	一四	四
八三	二	二	二	一〇	〇	二〇	一四	四
七七	二	二	二	一〇	〇	二〇	一四	四
七〇	二	二	二	八	〇	一八	一三	四
五九	二	二	二	五	〇	一四	九	四
五三	二	二	二	五	〇	九	七	四
三五	二	二	二	二	〇	九	一	四
五一	二	二	二	二	〇	九	九	七
五〇	二	二	二	二	〇	九	九	七
四九	二	二	二	二	〇	九	八	〇
四九	二	二	二	二	〇	九	八	〇
四七	二	二	二	〇	〇	九	八	〇
四七	二	二	二	〇	〇	九	八	〇
四七	二	二	二	〇	二	〇	一五	〇

6. 研究所予算 (昭和二十八年度)

組織、項	目、目の細分	金額	備考
人口問題研究所 人口問題研究所	2. 職員基本給	一六、八九七、〇〇〇	円
	取買俸給	九、五六五、〇〇〇	
	扶養手当	七、二八〇、〇〇〇	
	勤務地手当	四、五七〇、〇〇〇	
	3. 職員諸手当	一八、二八〇、〇〇〇	
	管理費手当	一、五三〇、〇〇〇	
	3. 職員特別手当	一、五六八、〇〇〇	
	謝礼手当	九八〇、〇〇〇	
	勤勉手当	五八八、〇〇〇	
	4. 超過勤務手当	二五八、〇〇〇	
6. 諸謝金	二五八、〇〇〇		
謝金	三、四一〇、〇〇〇		
謝金	三、四一〇、〇〇〇		
8. 取買旅費	二、六五〇、〇〇〇		

实地調査旅費	三六五〇〇
〇行 費	三二四〇〇
所用器具費	三一五〇〇
文具費	一三八〇〇
燃料費	七八〇〇
羽絨器材費	六八〇〇
備入被服費	六〇〇
印刷製本費	一四五〇〇
光熱及水料	八〇〇
通信運搬費	二〇三〇〇
雜役務費	三五四〇〇
〇行舎借料	一八五六〇
庁舎借料	一八五六〇
〇会 議費	九〇〇
会 議費	九〇〇
人口調査集計委託費	六六九〇〇
人口調査集計委託費	六六九〇〇

(参考)

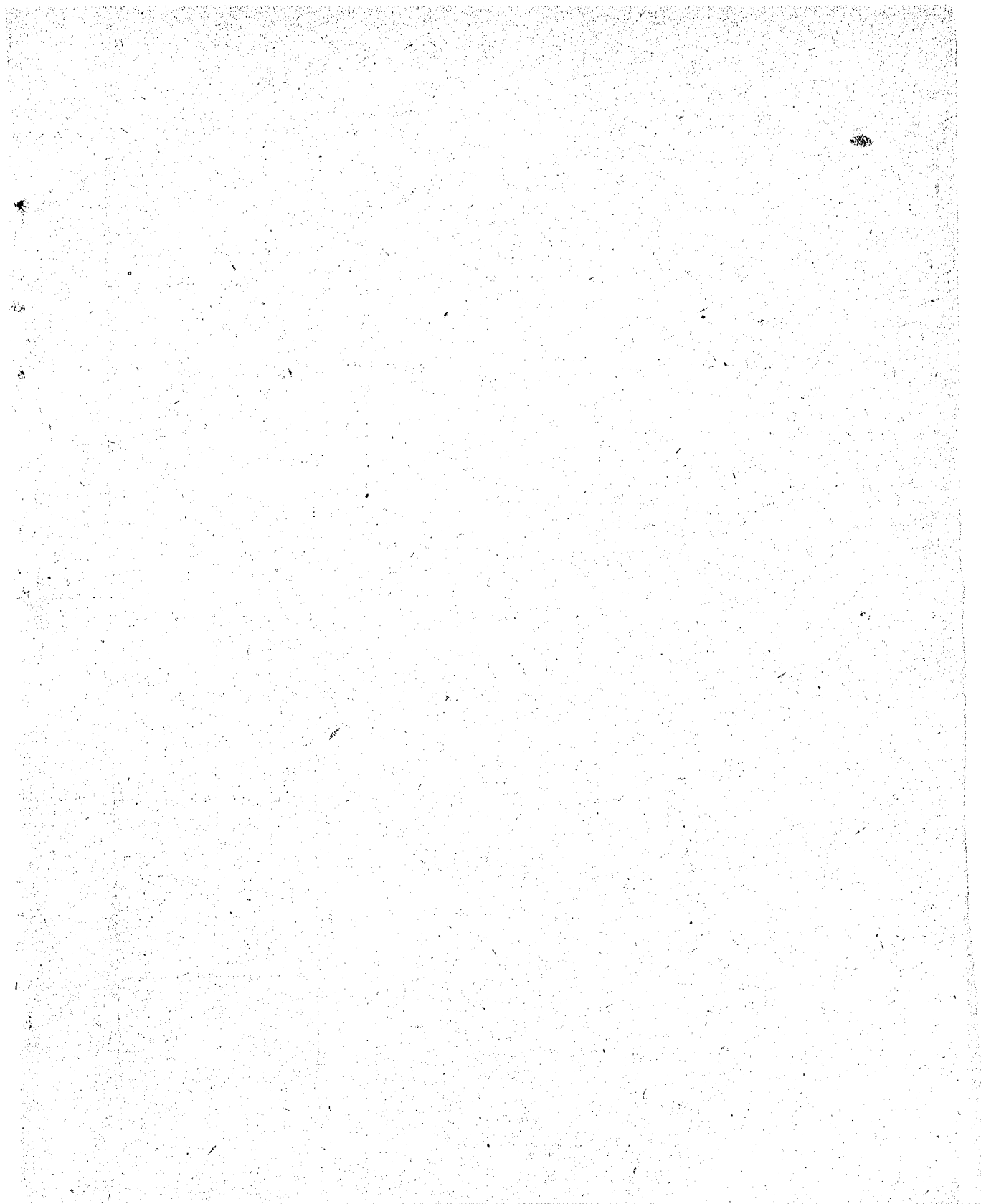
人口問題研究所各年度別予算額

年 度	予算 総 額	内		調 査 及 研 究 費	備 考
		人 件 費	物 件 費		
昭和十四年度	九〇、六六三 <sup>四</sup>	七〇、九三五 <sup>四</sup>	一四、二三七 <sup>四</sup>	一三、五〇一 <sup>四</sup>	
〃一五〃	一三九、二七〇	一〇〇、八六〇	八、四一〇	三〇、〇〇〇	
〃一六〃	一六四、〇七九	一一三、〇〇三	一三、〇七七	四〇、〇〇〇	
〃一七〃	一五三、六一九	一〇四、三七九	八、三四〇	四〇、〇〇〇	
〃一八〃	一五一、三三三	九〇、六八八	二〇、三四四	四〇、〇〇〇	
〃一九〃	一五一、三三三	九〇、六八八	二〇、三四四	四〇、〇〇〇	
〃二〇〃	一六八、三八六	七四、一五二	一八、三三四	七六、〇〇〇	
〃二一〃	八一三、九五〇	七三〇、三五二	一六、五九九	七六、〇〇〇	
〃二二〃	二六、二七、二二〇	二二、三六、七三八	二〇、四九二	二〇、〇〇〇	
〃二三〃	四四、六三、五六八	三五、八八一、一四四	五、七五四、四四	三〇、〇〇〇	
〃三四〃	五八、五〇、〇〇〇	三六、五六、七七四	一〇、九三、五四二	八、九九、六八四	

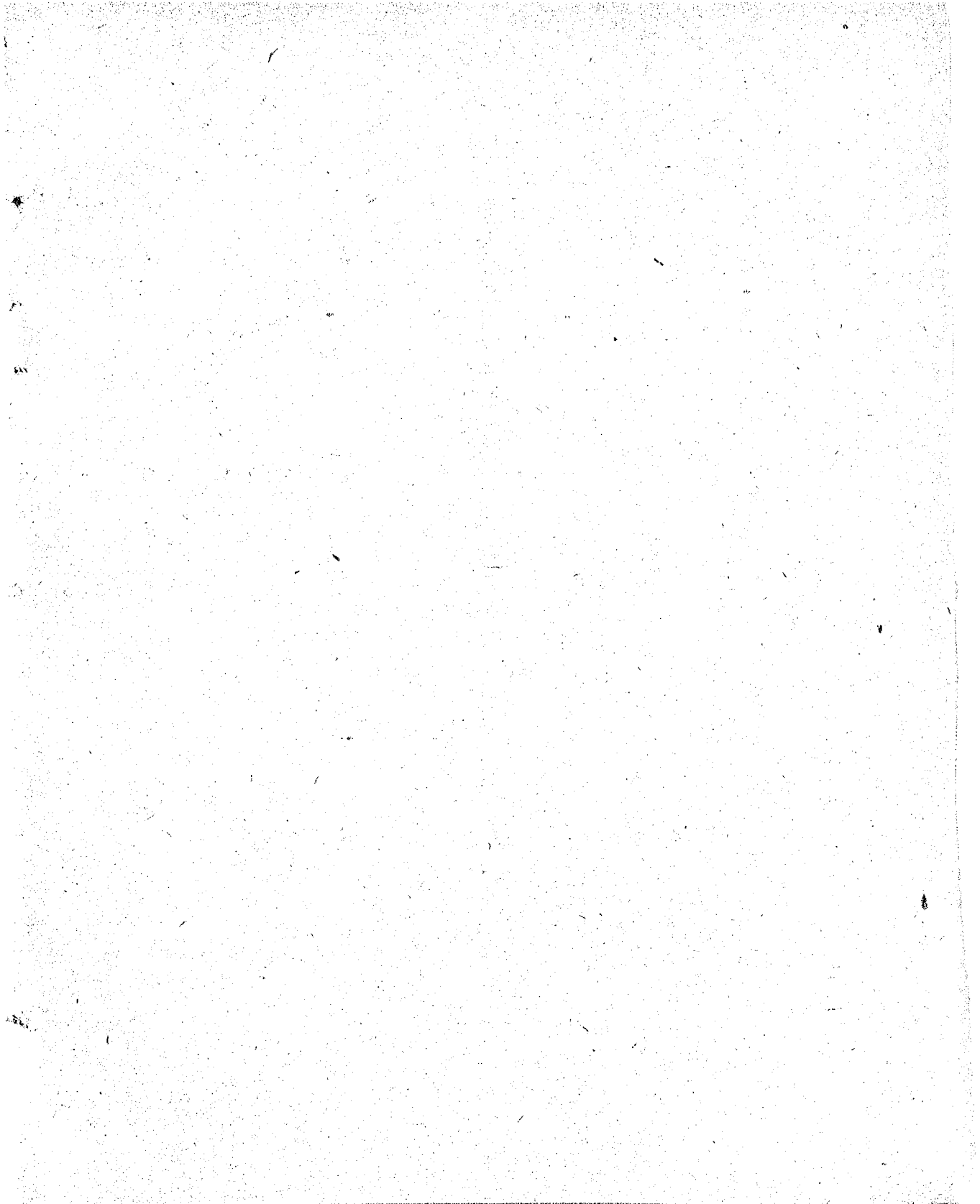
註、横数字は予算総額に対する割合を示す。

〃二八〃	一六、八九七、〇〇〇	680	二、五四三、〇〇〇	170	二、七四三、〇〇〇	150	三、六一、〇〇〇
〃二七〃	一四、〇一三、〇〇〇	650	九、〇七、〇〇〇	170	三、三八九、〇〇〇	180	三、五二七、〇〇〇
〃二六〃	一三、六五四、〇〇〇	571	七、三九、八〇〇	227	三、八七四、三〇〇	202	三、五六〇、〇〇〇
〃二五〃	八、七四六、〇〇〇	583	五、一〇一、八〇〇	134	一、二七九、二一〇	283	三、四六五、〇九〇





二、事業計画（調査研究項目）の決定



年度頭初に、総務部企画科および調査部各科において、それぞれ調査研究項目の原案を練り、四月上旬数次の打合せ会を開催して、つぎのとおり本年度調査研究項目が決定された。

### 昭和二十八年度調査研究項目

戦後反騰した出生率もすでに戦前水準を割り、最近はやや低下傾向をしめすに到った。戦後いちじるしく改善された低死亡率との落差は漸次縮少の途を辿っている。しかし人口動態におけるこの急速度の近代的均衡化過程の進行は、同時にまた戦後に累増した人口圧力の強大さを物語る、人口問題の全国的必然性を実証するものである。生産はすでに戦前水準を遙かにこえているが、国民生活水準の回復はこれに較べてなおいちじるしく立ちおくれである。しかも独立後一年、国際貿易市場はとみに行き悩みの状況にあり、資本の蓄積もまた難波を増している。人口収容力の近代的拡大、国民経済構造の副期的な進歩と再編成の要請はいよいよその緊急性を加え、その国家的推進は国民生活水準の上昇を一層遅滞させながら人口問題をますます切実な全国的問題とし、深刻化するであろう。人口政策の見地からする国策の吟味と反省の一段と緊切さを加えるであろう。現下の状況に対処し、基本的かつ総合的な人口国策の樹立に資することを主眼とし、本年度調査研究の重点をこくに左の諸点におく。

- 一、わが国人口推移傾向の不断の追跡と検討、とくにその転換期的特質に関する研究、
- 二、わが国人口収容力の実態分析とその合理的再編成方策に関する調査研究、
- 三、産児調節、浮働市場、社会保障など当面緊急の諸問題に関する人口政策的調査研究、

四、人口問題の國際的動向に關する調査研究

右大綱にしたがい両部各科の担当する調査研究細目は以下のとおりである。

総務部企画科

一、人口数理統計學に關する調査研究

一、人口数理統計學の發展過程に關する研究

二、理念人口に關する研究

三、差別生命表に關する調査研究

三、ポテンシヤル・デモグラフィに關する調査研究

一、ポテンシヤル・デモグラフィに關する理論的研究

二、將來人口の推計に關する調査研究

三、人口の人類生態學的調査研究

一、人類生態學の基礎的理論に關する研究

二、地域別人口現象の分析における人類生態學的方法の適用に關する研究

四、人口現象の地域的調査研究

一、人口現象の地域的特性に關する調査研究

二、都市及び農村人口現象の特性に關する調査研究

- 三、デモグラフィック・エリアに関する調査研究
- 五、世界人口問題の動向に関する調査研究
- 六、産児調節、社会保障、国土計画等に関する人口対策的調査研究
- 七、人口統計資料の整備
  - 一、最近の人口に関する資料の編成
  - 二、人口図の作成
  - 三、その他

調 査 部 第 一 科

- 一、人口問題と人口理論に関する研究
  - 一、近代人口理論の史的展開過程に関する研究
  - 二、適度人口理論に関する研究
- 二、人口の統計学的調査研究
  - 一、社会階級別出生率に関する調査研究
  - 二、人口の社会移動に関する調査研究
  - 三、産業及び職業別人口に関する調査研究
- 四、人口現象と社会保障との関係に関する統計的調査研究

三、人口収容力に関する理論的調査研究

一、産業構造の変化と人口収容力の推移に関する調査研究

二、国民所得と生活水準に関する調査研究

四、人口政策に関する調査研究

一、経済政策の人口政策的調査研究

二、社会保障の人口政策的調査研究

三、産児調節の人口政策的効果に関する調査研究

五、世界人口問題に関する調査研究

六、内外人口問題関係文献の整備

調査部 第二科

一、経済学的並びに社会的見地からする人口問題の基礎理論的調査研究

一、資本蓄積の発展が雇傭問題におよぼす影響に関する調査研究

二、家族制度の変遷が人口問題におよぼす影響に関する調査研究

二、わが国人口収容力の実態に関する調査研究

一、産業構造の特性からみた人口収容力の実態に関する調査研究

二、国際貿易への依存性からみた人口収容力の実態に関する調査研究

三、国内資源の開発利用状態からみた人口収容力の実態に関する調査研究

- 四、過剰人口の見地からする産業別および社会階級別潜在失業の実態に関する調査研究。
- 三、わが国人口の社会的再生産構造の実態に関する調査研究
  - 一、農村人口収容力の弾力性と農村における階級分化の進展状況に関する調査研究
  - 二、都鄙・農工商の人口の移動と都鄙差別出生力の実態に関する調査研究
  - 三、中小企業体及び中小都市人口の社会的移動性に関する調査研究
  - 四、近代的産業人口の社会的再生産構造に関する調査研究
  - 五、過剰人口の社会的再生産過程に関する調査研究
  - 六、海外移住に関する人口学的・社会学的・経済学的調査研究
- 二、産児調節の社会的・経済学的調査研究
  - 一、産児調節普及の阻止要因としての社会的諸関係の調査研究
  - 二、産児調節普及の促進要因としての経済的福祉と貧困に関する調査研究
- 六、人口の社会的調査研究
  - 一、人口の社会形質学的調査研究
  - 二、人口の社会的移動における社会階層及び階層意識の機能に関する調査研究
  - 三、人口問題の異地からする相統制度に関する調査研究

調 査 部 第 三 科

一、公衆衛生の人口学的研究

- 一、公衆衛生の人口学的基礎と機能に関する理論的研究



- 二、近代人口問題の史的推移における公衆衛生発展の意義に関する歴史的研究
- 三、人口現象の公衆衛生学的調査研究
  - 一、平均余命に関する調査研究
  - 二、疾病及び死亡構造とその史的推移傾向に関する調査研究
  - 三、各種労働力人口の健康、とくに過労度の実態に関する調査研究
  - 四、家事及び母性労働の見地からする産児調節及び墮胎に関する調査研究
- 三、妊娠力に関する遺伝学的調査研究
  - 一、生理的成熟に関する調査研究
  - 二、通婚系譜の追跡による差別妊娠力に関する調査研究
  - 三、世代の推移に伴う妊娠力の變化に関する調査研究
- 四、人口資質に関する優生学的調査研究
  - 一、同胞数及び出生順位をみた児童の資質、發育及び社会的適応性に関する調査研究
  - 二、人口の社会的移動における心身資質の適応性に関する調査研究
- 五、産児調節技術の普及性と効果性に関する調査研究
  - 一、俗尚伝承的産児調節技術の技術的效果に関する調査研究
  - 二、近代的産児調節技術の大衆的普及性に関する調査研究

調 査 部 第 四 科

- 一、人類学的見地からする人口問題の基礎理論的調査研究

- 一、人口の集團遺傳學に關する調査研究
- 二、人口の文化構造に關する調査研究
- 三、民族問題に關する調査研究
  - 一、民族素質の推移形態に關する調査研究
  - 二、人口の社会的移動に關する社会生物學的調査研究
  - 三、混血問題に關する調査研究
  - 四、各階級の民族政策に關する調査研究
- 三、産児調節の社会生物學的調査研究
  - 一、産児調節の實態に關する調査研究
  - 二、産児調節の社会的適応に關する調査研究
  - 三、産児調節の社会に及ぼす影響に關する調査研究
  - 四、性生活の實態に關する調査研究
- 四、人口の社会的適応に關する社会人類學的調査研究
  - 一、生活水準の文化的構造に關する基礎理論的調査研究
  - 二、人口圧力と生活様式との關係に關する調査研究
  - 三、人口圧力とパースナリティーとの關係に關する調査研究
  - 四、世代間の傳承訓練に關する調査研究
- 五、人口の老令化とジェロントロジーに關する調査研究
  - 一、人口のジェロントロジーに關する基礎理論的研究

2、人口の老令化と社会構造の変化に関する調査研究  
六、民族活力に關する社会生物学的調査研究

- 1、民族活力の社会生物学的本質に關する基礎理論的調査研究
- 2、人口の再生産方の社会生物学的構造に關する調査研究
- 3、生活余力の増大と人口再生産力の変化に關する調査研究
- 4、社会生物学的見地からみた現代社会機構に關する調査研究

三、事業概要

上記調査研究項目(二)事業計画の決定参照)により行われた調査研究の実績は以下のとおりである。

人員の不足と予算上の制約は年初計画の遂行に少なからず支障を生じたが、人口対策の確立を求め、その次に高く政府に昭和三十八年八月人口問題審議会の設置をみるに到った諸情勢に対処し、とくに人口対策樹立に必要な理論的並びに実証的な基礎資料の作成に努力し、またそのための要人の予算上の無理を押し、典型的な社会集団を対象とする人口学的総合調査(四)標本的調査の施行参照)を行った。その他一般行政機関への緊急資料の作成提供、民間の人口問題関係研究団体への協力的指導など挙げえた成果も亦少くなかった。

### 昭和三十八年度調査研究実績概要

#### 総務部企画科

一、人口数理統計学に関する調査研究

ノ、人口数理統計学の発展過程に関する研究

(イ) *Leslie, P. A.* 的理論の展開に関する研究(検討中)

(ロ) 再生産率理論に関する研究(「人口再生産率についての一つの考え方」として日本人口学

会オセ七回研究発表会において報告)

ノ、理念人口に関する研究

- (イ) 静止人口理論の発展に関する研究
- (ロ) 昭和二十五年安定人口に関する研究（戦前の安定人口とそれによる人口問題研究資料」として発表の予定）

3. 差別生命表に関する調査研究

- (イ) 第六回簡速静止人口表（生命表）（昭和二十七年四月一日—昭和二十八年三月三十一日）の作成（人口問題研究資料九〇号として発表済）
- (ロ) 都道府県別簡速静止人口表として神奈川、長野、佐賀各県簡速静止人口表（昭和二十五年四月一日—昭和二十六年三月三十一日）の作成
- (ハ) 神奈川、長野、佐賀の各県市部、郡部別簡速静止人口表（昭和二十五年四月一日—昭和二十六年三月三十一日）の作成

二、ポテンシマル・デモグラフィに関する調査研究

一、ポテンシマル・デモグラフィに関する理論的研究

- (イ) Population Curve に関する研究
  - (a) Logistic 曲線の拡張の理論に関する研究（「Population Curve の一般的研究」として、日本人口学会オセロ研究発表会において報告）その他
  - (b) わが国明治以後の Population Curve に関する研究
  - (c) 都道府県別 Population Curve に関する研究
- 2. 将来人口の推計に関する調査研究

(4) 昭和二十五年より昭和九十年に至る男女年令五才階級別人口の推計（昭和二十八年九月一日までの資料による）（人口問題研究所研究資料九二号「最近の人口に関する統計資料」（集録））

(5) 昭和二十七年より昭和四十年に至る各都道府県別人口の推計（全消費庁計画部と連絡）

(6) 昭和二十五年より昭和六十年に至る労働力人口の推計（財団法人人口問題研究会と連絡）

三、人口の人類生態学的調査研究

1、人類生態学の基礎的理論に関する研究

James A. Quinn "Human Ecology", 1950. Amor H. Howley

"Human Ecology", 1950 等により基礎理論検討中

2、地域別人口現象の分析における人類生態学的方法の適用に関する研究

Chicago Community Inventory の大都市人口分析方法に関する資料により検討中

四、人口現象の地域的調査研究

1、人口現象の地域的特性に関する調査研究

(1) 都道府県別人口増加形態に関する研究（オ二項ノ資料に基づく）

(2) 都道府県各市各郡別人的産業構造に関する調査研究

(3) 都道府県各市各郡別にみたる人口再生産力に関する調査研究（大正十四年各市各郡別標準

化出生率、死亡率、自然増加率は算定済、昭和二十五年につき検討中）

(4) 都道府県人口移動に関する調査研究（昭和二十五年出生地別人口により検討中）

2、都市および農村人口現象の特性に関する調査研究

- (イ) 地域社会の大きさと人口現象に関する調査研究（昭和二十五年人口階級別市町村人口動態ならびに産業別人口により検討中）
- (ロ) 都市の人口吸引圏に関する調査研究（昭和二十五年各市出生地別人口により検討中）
- (ハ) 都市人口からみた産業活動の成長形態に関する調査研究（東京周辺都市について）
- (ニ) 戦后における都市人口研究の動向に関する調査
3. デモグラフィック・エリアに関する調査研究
- (イ) デモグラフィック・エリア設定に関する基礎資料の作成中（本項の(イ)および(ロ)の資料による）
- 五、世界人口問題の動向に関する調査研究
- (イ) 国際連合資料による分析
- (ロ) アメリカにおける人口問題に関する調査研究
- 六、産児制限、社会保障、国土計画等に関する人口政策的調査研究
- (イ) 人口現象より観たる地域構造に関する研究（オ四項—およびニと関連して総理府資源調査会、地域計画部会、地帯構造小委員会と連絡）
- (ロ) 国土総合開発計画における特定地域の人口現象の分析に関する研究（オ四項/およびニと関連して、総理府資源調査会、地域計画部会、社会至春小委員会と連絡）
- 七、人口統計資料の整備
1. 「最近の人口に関する資料」の編成
- 「最近の人口に関する統計資料」（増補オ七收）人口問題研究所研究資料オ九ニ号として発表



2、人口図の作成

昭和二十五年都道府県各市区郡別普通出生率、死亡率、自然増加率図の作成

3、その他

(イ) 昭和二十五年都道府県各市区郡別普通出生率、死亡率、自然増加率の算定

(ロ) 昭和二十五年都道府県各市区郡別標準化出生率、死亡率、自然増加率の算定

調査部第一科

一、人口問題と人口理論に関する研究

1、近代人口理論の史的展開過程に関する研究

(イ) 前年度の研究に引き続き、とくに資本主義成熟期の出生減退をめぐる人口理論を問題史的に分析、機関誌「人口問題研究」カ九巻カ一―二号に「近代人口理論の史的展開(三)公」として発表済

(ロ) 現代人口理論の諸傾向を問題史的観点から再構成するための総合的研究、進行中

2、適度人口理論に関する研究

(イ) ソーヴィエの人口理論について研究、進行中。その内年令別消費と生産の過不足、経済的生産と公衆衛生的活動とへの資源の適度配分理論等については部内報告済

二、人口の統計学的調査研究

1、社会階級別生産力に関する調査研究

(イ) 別記総合調査の一環として実地調査を施行、集計完了検討中

(ロ) 既往の農村人口收容力調査の結果を重ねて一括集計、農家階層別生産力の推移傾向を分析

(機関誌「人口問題研究」九卷一、二号に発表済)

## 2、人口の社会的移動に関する調査研究

(イ) 別記総合調査の一環として実地調査を施行、集計完了検討中

(ロ) 既往の人口の社会的移動に関する調査の内、大阪和歌山両府県下の自転車工業従業員及び

福岡県の八幡製鉄所従業員についての調査結果の集計分析を完了、それぞれ研究資料オハ

一号及びオハ三号として発表済

(ハ) 昭和五年国勢調査資料に基き府県間の人口移動に関する資料を編成、研究資料オ九六号と

して発表済

## 3、産業及び職業別人口に関する調査研究

(イ) 昭和二五年国勢調査及び最近までの労働力調査、事業所調査、工業統計及び農業動態調査

等に基づき産業別並びに経営規模別就業者数の構造的推移傾向を分析、諸他の研究資料に利

用

(ロ) 戦前戦後のわが国工業人口の推移に関する統計的研究、機関誌「人口問題研究」九卷オ

三—オ号に発表済

## 4、人口現象と社会保障との関係に関する統計的調査研究

(イ) ソーシイの社会保障理論について研究、部内報告済

## 三、人口收容力に関する理論的調査研究

1、産業構造の変化と人口收容力の推移に関する調査研究

- (イ) 上記二の三産業別並びに経営規模別就業者数の推移傾向の分析及び総務部企画科二の二将来人口の推計等に基づき近い将来における人口と就業との均衡関係を分析、一応完了の部分
  - (ロ) 日歐国法人口問題研究会の人口対策委員会に参考資料として提供、引きつゞいて検討中
- 2、国民所得と生活水準に関する調査研究

- (イ) 人口増加と経済成長との関係を国民所得構造の推移傾向から分析、進行中
- 四、人口政策に関する調査研究

- (イ) 各科調査研究結果に基づき、近い将来における一億人口の収容を目標とする総合的人口対策を研究、一応完了せる成果は上記人口対策委員会へ参考資料として提供、引きつゞいて検討中

五、世界人口問題に関する調査研究

- (イ) 東南アジアの最近人口情勢について研究、部内報告済
- (ロ) イギリスにおける将来労働力人口の推移とその対策に関する研究資料を紹介、海外参考資料として発表準備中

六、内外人口問題関係文献の整備

- (イ) 外国人口問題関係文献目録の編成、一部完了、研究資料として発表準備中
- (ロ) シエラレオネ人口問題に関する文献目録を編成、研究資料キル一号として発表済

## 調査部 第二科

- 一、経済学的並びに社会学的見地からする人口問題の基礎理論的調査研究
  - 1、資本蓄積の發展が雇傭問題におよぼす影響に關する調査研究
    - (イ) 典型的産業別にその資本蓄積と勞働雇傭量の相関關係を分析、進行中
    - 2、家族制度の變質が人口問題におよぼす影響に關する調査研究
      - (イ) わが國の家族制度を特に小作制度との関連において研究、進行中
  - 2、わが國人口收容力の実態に關する調査研究
    - 1、産業構造の特性からみた人口收容力の实態に關する調査研究
      - (イ) わが國産業構造の脊背をなしてきた纖維工業についてその歴史的な發展とそれに伴う直接的並びに間接的雇傭量の推移について研究、進行中
    - 2、國際貿易への依存性からみた人口收容力の实態に關する調査研究
      - (イ) 生産統計及び貿易統計等により資源及び市場關係からみたわが國經濟構造の海外依存性を研究、進行中
    - 3、國內資源の開發利用状態からみた人口收容力の实態に關する調査研究
      - (イ) 総合国土開發計画が地方の人口收容力に与へつ、ある諸影響について資料を収集中
      - 2、遊剩人口の見地からする産業別および社会階級別若くは夫業の实態に關する調査研究
        - (イ) 勞働力調査結果に基き率失業人口量を推計、諸他の報告に利用
        - (ロ) 各地の農家二三男問題に關する調査資料を収集研究、検討中
  - 三、わが國人口の社会的再生産構造の实態に關する調査研究

1、農村人口收容力の弾力性と農村における階級分化の進展状況に関する調査研究

(イ) 別記総合調査の一環として実地調査を施行、集計完了検討中

(ロ) 明治以降の階層別農家戸数の推移に基き農民とくに中農層の形成過程を経済学的並びに人口学的見地から研究、部内報告済

2、都鄙農工間の人口の移動と都鄙差別生産力の実態に関する研究

(イ) 別記総合調査の一環として実地調査を施行、集計完了検討中

(ロ) 既往岡山県下における農村人口收容力調査の結果に基き農家人口移動の地域性を農家階層別に分析、また既往岩手県下における農村人口收容力調査結果に基き山村における人口移動の実態を分析、前者は研究資料オ九五号として発表済、後者は集計完了検討中

(ハ) 既往岡山県下における農村人口收容力調査の結果に基き農村別及び農家階層別の生産力とその社会経済的背景との関連を分析、機関誌「人口問題研究」オ九卷オ三—四号に発表済

(ニ) 既往千葉県下の近郊農村の一部若について行った就業状況に関する面接調査結果を集計、研究資料オ九四号として発表済

3、中小企業体及び中小都市人口の社会的移動性に関する調査研究

(イ) 別記総合調査の一環として実地調査を施行、集計完了検討中

(ロ) 既往大阪及び和歌山両府県下の自動車工業従業員について行った人口の社会的移動性に関する調査結果を集計、研究資料オ八一号として発表済

4、近代の産業人口の社会的再生産構造に関する調査研究

(イ) 別記総合調査の一環として実地調査を施行、集計完了検討中  
(ロ) 既往福岡県下の八幡製鉄所従業員について行つた人口の社会的移動に関する調査結果を集計、研究資料キハ三号として発表済

5 過剰人口の社会的再生産過程に関する調査研究

(イ) 前記各項の研究成果に基きその総合的解析を遂行中  
(ロ) 各種の既存統計資料に基き全人口の社会階級別自然増減と社会的移動の実態を分析、遂行中

四、海外移住に関する人口学的、社会学的、経済学的調査研究

(イ) わが国の明治以降海外移住に関する資料を収集整理中  
(ロ) 移民に関する外国の研究文献の研究、遂行中

五、産児調節の社会学的、経済学的調査研究

(イ) 別記総合調査の一環として実地調査を施行、集計完了検討中  
(ロ) 既往東京都下の公務員及び千葉県下の近郊農村農民について行つた産児費調査の結果に基き、生計費とくに産児費の社会階級別差異を分析研究資料キハ三号として発表済

六、人口の社会学的調査研究

1. 人口の社会形態学的調査研究

(イ) 主としてアルパツワスの家族論を研究、完了、引きつゞき進行中、

2. 人口の社会的移動における社会階級及び階級意識の機能に関する調査研究

(イ) 別記総合調査の一環として実地調査を施行、集計完了検討中

3、人口問題の見地からする相続制度に関する研究

- (イ) 主としてマックス・ウェーバーにより東西ドイツの相続制度の差異と人口移動について研究、進行中

- (ロ) わが国農村の分家制度について別記総合調査の一環として実地調査を施行、集計中

調査部 第三科

一、公衆衛生の人口学的研究

1、公衆衛生の人口学的基礎と機能に関する理論的研究

- (イ) 公衆衛生が階級的矛盾に対する社会的調整保障対策として発達した歴史的事実に基づき、その人口問題との本質的連関性について研究、進行中

- (ロ) 前号の趣旨に基き古典的な公衆衛生と最近の社会保障制度との関連性について研究、全く進行中

2、近代人口問題の史的推移における公衆衛生発達の意義に関する歴史的研究

- (イ) 前項の趣旨に基き主として英仏等の公衆衛生発達の歴史について研究、進行中
- (ロ) 同じくわが国についての歴史的研究、進行中

- (ハ) 近代人口現象の歴史的研究の中心にあつて死亡率の低下が占める意義と影響についての歴史的研究、進行中

二、人口現象の公衆衛生学的調査研究

- 1、平均寿命に関する調査研究

- (イ) 平均余命の延長が人口の総再生産構造に与える影響をわが国戦前戦後の人口について分析、一部完了分については部内報告済
  - (ロ) 前号研究結果の社会階級別分析、進行中
  - (ハ) 人口現象の史的、社会的發展段階の測定を目的とする各国平均余命の比較研究、進行中
- 2、疾病及び死亡構造とその史的推移傾向に関する調査研究
- (イ) 疾病及び死亡構造の構造的分類基準に関する方法的的研究、一応完了検討中
  - (ロ) 前号の結果に基く疾病及び死亡統計の実験的再集計、進行中
- 3、各種労働力人口の健康、とくに過労度の実態に関する調査研究
- (イ) 各種疾病とくに長期慢性疾患の社会階級別分布について別記総合調査の一環として実地調査を施行、集計完了検討中
  - (ロ) 社会階級別死亡率について同じく実地調査を施行、集計一部完了検討中
- 4、家事及び母性労働の見地からする産児調節及び墮胎に関する調査研究
- (イ) 既存の産児調節調査票に基き世帯の職業や世帯員の構成形態別に産児調節実行度の差異を  
集計中
  - (ロ) 農村における死産率の月別異動について検討中
- 5、その他
- (イ) 戦後における女子人口の過剰と配偶関係の変化に関する研究、一応完了、報告準備中
  - (ロ) 戦前戦後のわが国人口につき有配偶率の変化が人口の総再生産構造に及ぼす影響を分析、  
部内報告済



(ハ) 夫婦の結婚年令差に関する統計的研究、桜岡誌「人口問題研究」オ九卷オノ一、二号に発表

(ニ) 都市の大きさ及び都市化の程度別にみた都市死亡率に関する研究、一部完了分については研究資料オ八九号として発表済

(ホ) 主としてフランス文献に基く最低死亡率に関する研究、研究資料オ八四号として発表済

三、妊娠力に関する遺伝学的調査研究

1、生理的成熟に関する調査研究

(イ) 既往千葉県下の近郊農村調査結果に基き初潮年令の時代的変遷について研究、部内報告済

(ロ) 初潮年令に関する統計資料の収集研究、進行中

2、通婚系譜の遡跡による差別妊娠力に関する調査研究

(イ) 別記総合調査の一環として実地調査を施行、集計完了検討中

(ロ) 前号実地調査に際し、特に青森県藤坂村の一部若について詳細面接調査を施行、目下集計中

(イ) 東京都下の日本鋼管工場従業員についての同社の調査に協力、集計完了、オ七回人口学会において発表済

3、世代の推移に伴う妊娠力の変化に関する調査研究

(イ) シヤーシ、バレントの連続二世代間の同胞数の相関性に関する研究を検討

四、人口資質に関する優生学的調査研究

(イ) 同胞数及び出生順位別にみた児童の資質及び発育状況について別記総合調査の一環として

実地調査を施行、集計中

(四) 上記総合調査に際し、特に青森県麻坂村において児童生徒の体位及び知能に関する資料を収集、集計中

(イ) 人口資料の社会的遺伝性に関し詳細な事例調査式長期調査の調査票を設計、検討中

五、産児調節技術の普及性と効果性に関する調査研究

(イ) 既存産児調節に関する各種調査によるその普及率を整理修正して実際の全国的年次普及率を計算、人口再生産構造の分析に利用

(ロ) 既往研究所の調査結果に基き産児調節の総合的効果率を計算、同じく人口再生産構造の分析に利用

### 調査部 第四科

一、人類学的見地からする人口問題の基礎理論的調査研究

ノ、人口の集団遺伝学に関する調査研究

(イ) C・クラックホーン稿「集団遺伝学と社会人類学」を翻訳、海外参考資料として発表準備中

(ロ) 右クラックホーンの研究を中心として個人と集団の基礎概念について研究、進行中

二、人口の文化的構造に関する調査研究

(イ) 価値態度体系と人口問題に関する研究、一部完了分については機関誌「人口問題研究」に

九卷六一—二号に発表済

(ロ) F・シームの人口集団の質的調査における問題点と方法、ジョン・マリンのゼ・ウエーズ・オ

グ・メン等について研究 進行中

### 二、民族問題に関する調査研究

- (イ) 人口問題の民族論的再吟味を主として人口現象の近代化過程と民族素質との相互制約的關係として研究 進行中

- (ロ) 前号と同趣旨の下に民族素質の推移形態を原始民族に関する資料について研究 進行中

### 三、産児調節の社会生物学的調査研究

- (イ) 別記総合調査の一環として実地調査を施行 集計完了検討中

- (ロ) 右の外、日本鋼管株式会社の同社川崎工場従業員、長野県庁の県指定村生坂村における実地調査に協力、共に本研究所において收計完了

- (ハ) 前号日本鋼管川崎工場における調査結果に基き、産児調節に対する態度(社会的適応性の問題)を分析、オセロ人口学会において発表済

- (ニ) 同じく日本鋼管川崎工場における調査結果に基き、産児調節の指導普及による効果を研究 進行中

- (ホ) 日本人の夫婦性生活の実態と産児調節との関係について研究、オセロ人口学会において発表済

### 四、人口の社会的適応に関する社会人類学的調査研究

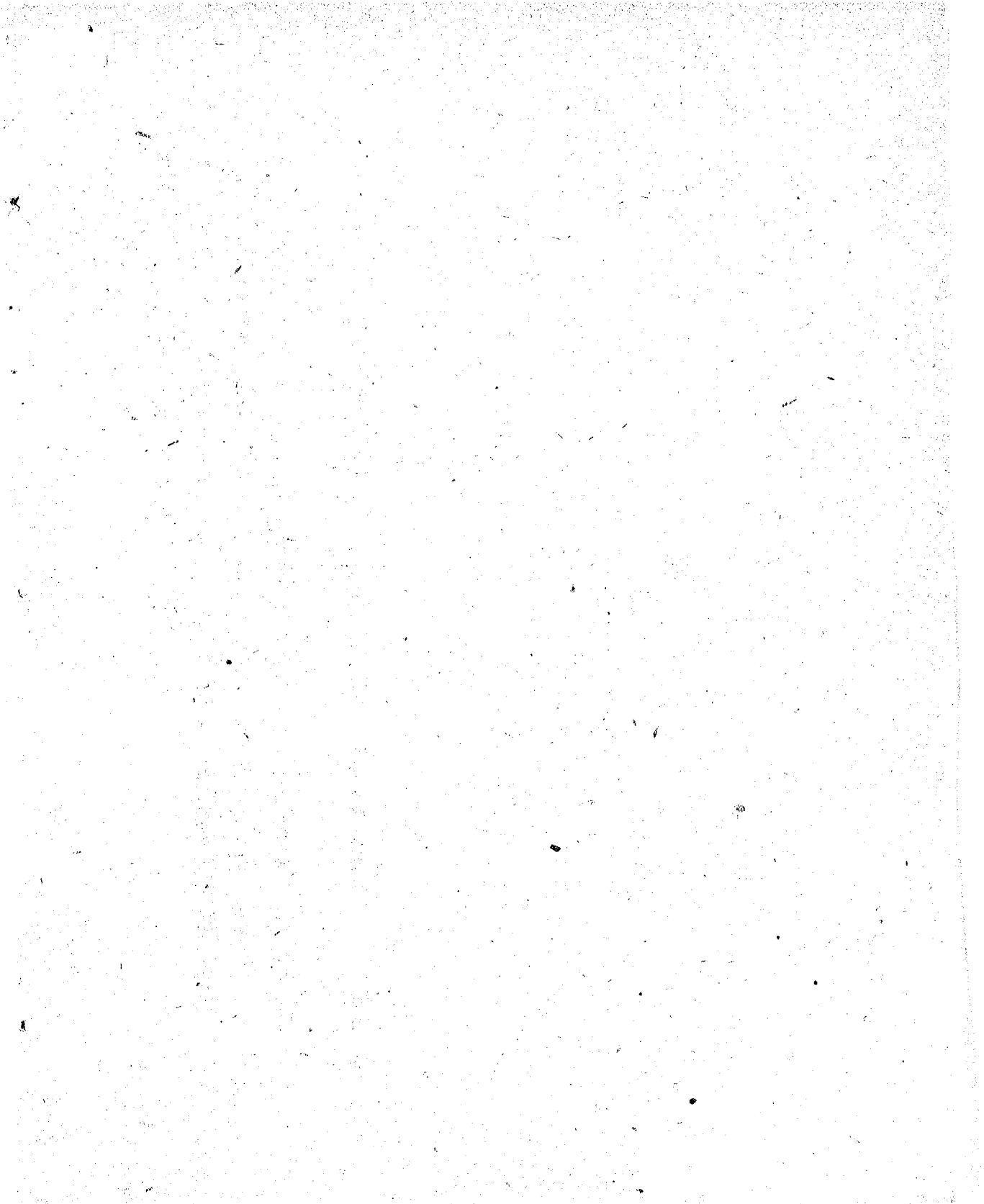
- (イ) 別記総合調査の一環として社会階級別生活態度の相異について実地調査を施行 集計完了 検討中

- (ロ) 人口の社会的適応過程の見地からする民族文化の本質に関する研究、特にわが国の民族的

特性について、進行中

五、民族活力に関する社会生物学的調査研究

- (イ) 民族活力の社会生物学的本質に関する基礎理論的研究、階級的矛盾を民族的発展の力に転化する民族的生存体制の本質をとくに人口現象の推移に即して分析、進行中。
- (ロ) 戦前戦後にわたるわが国人口の社会生物学的見地からする再生産構造の統計的分析、一応完了、部内報告済
- (ハ) 生物学における *Homeostatis* の概念の人類社会に対する拡大適用について検討、進行中



四 標本的調査の施行

従来は各種の主要課題毎に別々の調査を行つてきたが、これら諸調査の成果は更に総合的な問題  
 運関の分析を必要とし、また可能とするような段階に到つたので、本年度は之ら既往の諸調査の調  
 査成果に基き、全人口の觀察に必須な若干の典型的な社会集団について人口学的総合調査を実施し  
 た。その概要は以下のようなものである。

昭和三八年年度典型的な社会集団の人口学的総合調査

## A 企画及び実施の概要

### 一 調査の目的

この調査は、わが国人口の構造的特性をその一部面において鋭く代表し、したかつてまたわが  
 国現下の人口問題の一側面を集中的に表現して、特定の地域または区域を選定し、その人口構  
 造と人口の経済的活動状況、人口の社会的移動、人口再生産力並に人口資源等の人口学的諸見  
 地から総合的に觀察して、現下の人口及び人口問題の全貌を統計的科学的に再構成する事を目的  
 として実施された。

したがつてこの調査は、従来実施されてきた諸調査の成果に基きこれら個別調査の明らか  
 した問題点に立脚して、更に総合的觀察による問題運関の全貌を明らかにし、人口対策の樹立  
 に直結しうる基礎資料をうることを主眼として行われたものである。

### 二 調査対象の選定

我々はまづわが国の人口をその社会的再生産構造の見地から、(1)停滞的過剰人口層、(2)中

間的移動人口層及び(3)近代の産業人口層の三階層にわけ、地域的には、(1)櫻山溪村、(2)中小都市及び(3)大都市を、また経営構造の観点からは(1)家族的零細経営、(2)中小経営及び(3)近代的大経営をその類型の各地域または取域とした。右の大綱にしたがい、更にその就業形態(労働形態)、移動形態または人口再生産力の上で各類型を代表するような地域または取域を選んで調査の対象とした。

### 三 調査の種類及び方法

選定された地域または取域について、左記のような(1)基本調査、(2)出生歴調査及び(3)その他の特殊調査を行った。

#### 1 基本調査

基本調査は世帯単位の一部又は標本配票調査とした。配票調査は原則として自計主義によるが、特殊の場合又は事項については面接他計主義を併用した。その為現地において適当な調査員を動員した。

#### 2 出生歴調査

出生歴調査は被調査世帯内の全夫婦(但し妻の年令五〇才以上の夫婦については夫と死別別せる事も含む)について同じく配票自計主義によつて行った。

#### 3 生計費調査(特に育児費の究明に重点を置く)

各地域又は取域について代表的な世帯を選び一カ月に亘つて家計簿式にこれを記入させた。就労状況調査(家事労働をも含む全世帯員について記録する)

右の生計費調査を行う世帯について同じく一カ月間特別の記入簿にこれを記入させた。

5 社会的通婚圏に関する調査



在帯主夫婦（死離別者を含む）を対象として配票自計主義により行つた。  
6. 生活態度に関する調査

在帯主について配票自計主義について行つた。但し工員の場合には本人が在帯主でない場合も本人を対象とした。

7. 疾病及び死亡に関する調査  
各在帯について配票自計主義により行つた。

なお以上の配票及び面接調査のほか地域又は職域に関する関係資料の調査をちあわせ行つた。  
四. 調査の対象、地域及び範囲

昭和二十八年年度においては経費の制限上差し当り以下の調査対象、地域及び範囲について本調査を施行した。

甲、停滞的過剰人口層

1. 純農村、二カ村

1. 青森県上北郡藤坂村：七九一在帯

2. 香川県木田郡井戸村：九二七在帯

計 一、七一八在帯

乙、中間的移動人口層

1. 中小都市一市二町

岡山県津山市（約五分の一標本） 二、〇〇二在帯

広島県双三郡十日市町（ ） 四四八在帯

夕 三次町( ) 四五八世帯

標 本 三九〇八世帯

丙 近代的産業人口層

人 機械工業労働者(男子)

東京都及小川崎市、池貝鍛工株式会社、(滑口、新明、三田の三工場合計) 五五二世帯

2. 化学工業労働者(男子)

川崎市、昭和電工株式会社、川崎工場 ..... 一、三三二世帯

3. 造船工業労働者(男子)

東京都石川島川島重工業株式会社、石川島工場 ..... (三分の一標本) 一、〇四二世帯

計

甲乙丙合計

(備考) 右のは標本抽出と特記してないところは全部調査であるが、僅少の調査もれ

があるため、右の調査票配布数は実際現存世帯数よりやや、少い。

五、配布調査票の種類

配票調査に使用した調査票は次の五つであった。

ノ 基本調査票

イ、農村世帯用

ロ、都市世帯用

ハ、工員世帯用

- 2. 出産歴調査票（妻の年令五〇才以上の夫婦については簡易調査票を使用した。）
- 3. 生活歴調査票（社会的運轉圈に關する調査、生活態度に關する調査及び疾病及び死亡に關する調査に併用）

4. 生計費調査票（家計表式）

5. 就労状況調査票（記入表式）

六、調査の時期

昭和二十八年八月末に調査票を配布し、九月一日現在（但し生計費等については九月中旬）の事實を記入させたが一部配布がおくれて九月上旬になつたところもある。

七、主要調査事項（細目事項については別添調査票参照）

なお以下世帯又は世帯主とあるは、地域調査の場合、調査の対象であつて世帯主でない者及びその直系昇属にも準用するものとする。

(1) 人口の基本的属性に關する事項

- 1. 人口の年令構成（地域及び職業別）
- 2. 年令及び配偶關係別人口
- 3. 年令及び就業關係別人口

(2) 世帯のデモグラフィ的構造に關する事項

- 1. 世帯の種類（社会的、経済的諸指標基準）
- 2. 世帯のデモグラフィ的構成、特に世帯の種類別特性の比較
- 3. 世帯外にいる家族とその移動形態

(3) 世帯の社会形譜学的構造に関する事項

1. 通帯形態へ世帯主夫婦について
2. 社会的通帯圏へ世帯主及びその同胞とその配偶者の親同志の間の職業及び生活地域の異同
3. 父子間の職業伝承及び各職業の父子伝承関係へ男子世帯主及びその男子同胞と彼等の父とについて

(4) 人口の経済的活動状況に関する事項

1. 世帯の経済規模とその構造へ世帯外にある家族との関係をも含む
2. 世帯の勞働力構成とその就業状況へ家事勞働をも含む
3. 世帯の生活水準へ消費構造、特に子供の扶養及び教育負担の差異

(5) 人口の社会的移動に関する事項

1. 世帯主及び世帯員の職業及び地域移動正
2. 世帯外にある家族の移動事情
3. 地域別に見た人口の社会的移動性

(6) 人口の再生産力に関する事項

1. 夫婦の婚姻及び出産歴へ出生児の死亡を含む
2. 世帯員の死亡へ最近三カ年間
3. 産児調節の事情

(7) 通帯系譜から見た差別性振力並に世代間性振力の推移

- (a) 人口養育に関する事項
1. 疾病の状況へ最近一年間

- 2. 長期疾患者とその状況
  - 3. 病弱者の発生頻度（地域及び社会階級別同胞数及び出生順位別その他）
- (8) 生活態度に関する調査

- 1. 現在の職業に関する態度
- 2. 子供の将来に関する態度
- 3. 私生活における態度
- 4. 一般社会に対する態度
- 5. その他

八. 調査成績

極めて複雑多岐な調査であつたにかゝらず、各地域の県及び市町村当局や会社の積極的な協力を受けて調査票の回収は極めて良好であつたが、調査事項が、複雑であつたため、部分的な無効票が少くなつたことは遺憾であつた。回収成績は左のとおりであつた。

(1) 青森県上北郡藤坂村

調査票の種類	配票数	回収数	有効票（不詳欄ある票を含む） 未とあるは未検討
1. 基本調査票	七九一	七九一	七九〇
2. 生産証調査票	一般	七九二	七七二
	簡易	三二八	未
3. 生活証調査票	七八九	七八八	七六六

- (2) 香川縣木田郡井戸
4. 生計費調査票
  5. 就労状況調査票

1. 基本調査票

2. 出産証調査票

一般  
簡易

九二七  
七九三

八九六  
七九三

八八三  
七二〇

3. 生活証調査票

4. 生計費調査票

5. 就労状況調査票

(3) 岡山県津山市

1. 基本調査票

2. 出産証調査票

一般  
簡易

三〇〇二  
一七九六

二〇〇〇  
一七七〇

二〇〇〇  
一三三八

3. 生活証調査票

4. 生計費調査票

5. 就労状況調査票

六一九

六一二

未

三〇〇二

一九八七

一七四一

二〇

二〇

未

二〇

二〇

未

(4) 友島渠双三郡三次町及心十日市町合計

1. 基本調査票

九〇六

九〇〇

八九三

2. 出産証調査票

一般

六五三

六四七

五三三

簡易

五〇九

五〇五

未

3. 生活証調査票

九〇六

八四二

七〇二

4. 生計費調査票

一〇〇

一〇〇

未

5. 就労状況調査票

一〇〇

一〇〇

未

(5) 池貝鉄工所(三工場計)

1. 基本調査票

五五一

四七七

四五二

2. 出産証調査票

一般

三三七

三三三

三〇二

簡易

一五

一五

未

3. 生活証調査票

四八二

四七五

四四五

4. 生計費調査票

一五

一五

未

5. 就労状況調査票

一五

一五

未

(6) 昭和電工

1. 基本調査票

一般

一、二三二

八七〇

八〇五

簡易

八二五

六〇一

五三六

(7) 石川島重工業	
2. 生産正調査票	簡易
3. 生活正調査票	一三三三
4. 生計費調査票	五
5. 就労状況調査票	五
1. 基本調査票	一〇四二
2. 出産正調査票	六五一
3. 生活正調査票	四
4. 生計費調査票	一〇四二
5. 就労状況調査票	五
(8) 総計	
1. 基本調査票	七四五一
2. 出産正調査票	五八五三
3. 生活正調査票	一九一七
4. 生計費調査票	七三七九
5. 就労状況調査票	一一五

(7) 石川島重工業	
2. 生産正調査票	簡易
3. 生活正調査票	一三三三
4. 生計費調査票	五
5. 就労状況調査票	五
1. 基本調査票	一〇四二
2. 出産正調査票	六五一
3. 生活正調査票	四
4. 生計費調査票	一〇四二
5. 就労状況調査票	五
(8) 総計	
1. 基本調査票	七四五一
2. 出産正調査票	五八五三
3. 生活正調査票	一九一七
4. 生計費調査票	七三七九
5. 就労状況調査票	一一五

(7) 石川島重工業	
2. 生産正調査票	簡易
3. 生活正調査票	一三三三
4. 生計費調査票	五
5. 就労状況調査票	五
1. 基本調査票	一〇四二
2. 出産正調査票	六五一
3. 生活正調査票	四
4. 生計費調査票	一〇四二
5. 就労状況調査票	五
(8) 総計	
1. 基本調査票	七四五一
2. 出産正調査票	五八五三
3. 生活正調査票	一九一七
4. 生計費調査票	七三七九
5. 就労状況調査票	一一五



九. 集計結果表目録

回収有効票の集計は昭和二九年一―三月中の一部を残して大部分完了し引きつゞいて検討解析中であるが、集計結果表の目録を各調査票別に列記すれば老のとおりであります。

(1) 農村世帯用基本調査票について

第一表 農家階層別非農家職業別男女年令(七才)階級別人口

第二表 統制別世帯構成

第三表 農家各階層及び非農家別男女別の職業(本業並みに兼業)別就業者数

第四表 現在の職業別農家階層別入村時期別の入村世帯数

第五表 祖父、父及び子供の職業傳承関係

第六表 世帯主の祖父及び父の主たる職業に従事した当時の居住地別人員数

第七表 農家各階層別及び非農家別、入帰村の時期別、入帰村時の年令別入帰村者数

第八表 農家各階層及び非農家別、入帰村前の職業別入帰村者数(終戦前後別)

第九表 農家各階層及び非農家別の出稼期間別、職種別、就業機縁別及び出稼地域別出稼者数

第十表 農家各階層及び非農家別戦前戦後別の統制別、地域別転出者数

第十一表 農家各階層及び非農家別離村時期及び離村時の年令別離村者数

第十二表 農家各階層及び非農家別最初現在の職業別離村者数

第十三表 農家各階層及び非農家別戦前戦時戦後別の現住地別転出兄弟数

- 第一四表 農家各階層及非農家別戦前戦時戦後別の現在の職業別離村兄弟数
- 第一五表 農家各階層及び非農家別戦前戦時戦後別の職業別在村兄弟数
- 第一六表 農家各階層及び非農家別相続形態別の在籍形成の時期別在籍数
- 第一七表 農家各階層及び非農家別、正常非正常階別在籍数

(2) 都市世帯用基本調査票について

(A) 基本的本質

- 第一表、在籍の末住時期及び在籍主の出生地別、在籍数
- 第二表、在籍主の職業及び教育程度別、在籍員数別、在籍数
- 第三表、在籍の種別、在籍主の配偶関係及び在籍の子供数別、在籍数
- 第四表、在籍の種別、男女年令別、在籍員数（職災引揚在籍別掲）
- (B) 子供の移動に関する事項

- 第五表、在籍の末住時期別、男女年令別、移動子供数
- 第六表、子供の教育程度、職業及び移動地別、移動子供数
- 第七表、移動時期、移動時年令及び移動地別、移動子供数
- 第八表、移動時期、移動理由及び職業別、移動子供数
- 第九表、在籍の子供数及び移動子供数別、在籍数
- 第一〇表、在籍主の職業及び子供の職業別、移動子供数
- 第一一表、在籍主及び子供の教育程度別、移動子供数
- 第一二表、在籍の末住時期、在籍主の職業及び移動子供数別、在籍数
- 第一三表、在籍の末住時期別、子供の移動地、移動時期及び職業別、移動子供数

第十四表 市民税額別、移動子供数、世帯数

(c) 移動世帯数に關する事項

第一五表 出生地及び未住時期別、移動者数

第一六表 現在職業及び教育程度別、移動回数

第一七表 最後の移動直前の居住地及び移動時期別、移動者数

第一八表 出生地、移動地中最遠隔地及び移動時期別、移動者数

第一九表 独立移動の移動地、出生地及び移動時期別、移動者数

第二〇表 未住時期別、最後の移動直前の職業及び現在の職業別移動者数

第二一表 未住時期別、独立移動時の職業及び現在の職業別移動者数

第二二表 出生地別、最後の移動時期及び移動理由別移動者数

第二三表 出生地別、移動形態別、移動者数

(3) 工賃用基本調査票について

第一表(五表)、年令配偶関係及び収入階級別工賃数

(1) 未婚

(2) 有配偶

(3) 死離別

(4) 不明

(5) 合計

第二表(二表)、年令及び世帯に於ける地位別工賃数(出身別)

(1) 農家出身

(2) 非農家出身

第三表、出身別及び初婚年令別工員数

第四表、続柄別在籍構成(本人が在籍主の場合と然らざる場合別)

第五表、父の主たる職業及び教育程度別本人並に兄弟姉妹数

第六表、在籍員数及び収入階級別工員数

第七表(一四表) 本人が在籍主なる場合と然らざる場合に分けて見た収入階級別在籍員数及びその在籍員の収入

第八表、子供の職業及び男女別子供数

第九表、祖父及び父の主たる職業の組合せより見たる工員数

第一〇表、父の主たる職業及び兄弟姉妹の職業の組合せより見たる兄弟姉妹数(年令階級別)

第一一表、父の主たる職業に従事した当時の居住地及び本人を含むその子全部の現住地別、兄弟、姉妹数

第一二表、出身別にみたる最初の職業別工員数

第一三表、出身別に見たる主たる前職別工員数

第一四表、年令別希望職業別工員数

第一五表、出生地別工員数

第一六表(ニ表)、既往の年令時における職業別工員数(農家出身及び非農家出身別)

第一七表、義務教育終了時の居住地及び最初の就業地別工員数

第十八表、主たる前職の従業地別工員数(出身別)

(4)

出産正調査票について

(A) 早急集計を完了すべきもの

第一表 夫の職業別、妻の有業無業別産児調節実行、不実行、不明別夫婦数

第二表 夫妻の年令差、階級別妻の年令別産児調節実行、不実行、不明別夫婦数

第三表 夫妻の教育程度組合せ別産児調節実行、不実行、不明別夫婦数

第四表 妻の婚姻年令別婚姻期間別産児調節実行、不実行、不明別夫婦数（〇―四才は各才別）

第五表 現在子供数別、工員は収入階級別、その他は市町村民権階級（上、中、下）別実行、不実行、不明別夫婦数

第六表 農家は耕作面積別、工員は収入階級別、その他は市町村民権階級別実行、不実行、不明別夫婦数

第七表 夫妻別産児調節実行理由別夫婦数

第八表 夫の職業別、実行方法知識の傳道、経路別実行者数

第九表 産児調節実行開始年次別実行程度別、現在、及び既往実行夫婦数

第一〇表 産児調節実行方法別実行方法並採理由別実行夫婦数

第一一表 産児調節実行方法別、兼品入手場所別、実行夫婦数

第一二表 産児調節実行方法別、実行時の不便の種類別実行夫婦数

第一三表 産児調節実行方法別、実行による障害の程度別実行夫婦数

第一四表 産児調節実行方法別、妻の年令別、実行夫婦数

第一五表 産児調節実行方法別、実行程度別、実行夫婦数

(五)

第十六表 産児調節実行方法別失敗時の処置別、実行夫婦数

第十七表 産児調節実行開始次の子供数別、現存子供数別実行夫婦数

第十八表 産児調節実行、不実行夫婦の婚姻期間別、実行、不実行期間別妊娠数

第十九表 夫婦別産児調節不実行理由別不実行者数

第二十表 夫の職業別実行方法の知識経路別不実行者数

第二一表 産児調節主要不実行理由別、実行方法知識程度別、不実行夫婦数

第二二表 産児調節実行、不実行理由別、妻の年令別、夫妻別子供数過不足別不実行夫婦数

第二三表 産児調節実行、不実行別現存子供数と夫妻別子供数過不足別夫婦数

第二四表 産児調節実行、不実行別夫妻別結婚前の方法知識の有無別知識傳導経路別夫婦数

第二五表 社会階級別、産児調節実行、不実行別、婚姻期間別生産数及び現存子供数、自然死産  
数、人工死産数及び夫婦数

第二六表 母の年令別妊娠順位別男女組合せ別生産数及び現存子供数

第二七表 年令別初潮年令別妻の数

第二八表 夫の職業別妊娠順位母乳分泌量別、生産数及び幼児死亡数

第二九表 母親の年令別生下時体重別男女別、生産数及び現存子供数

第三十表 夫の職業別、初産経産別、妊娠時の勞働状態別、産後休養期間別妻の数

(B) 逐次集計を終了すべきもの

第一表 住居の種類別、同居夫婦の有無別、間数別産児調節実行、不実行不明別夫婦数

第二表 夫の職業別、妻の年令別、夫妻間の話し合いの有無別夫婦数

第三表 産児調節実行、不実行者別、夫妻別一年間の病臥日数別夫妻数

- 第四表 産児調節実行、不実行者別、生産数別母体の出産自信別妻の数
  - 第五表 産児調節実行、不実行者別、生産数別安産数及び難産数別妻の数
  - 第六表 産児調節実行、不実行者別、婚姻期間別月経型別妊娠数及び夫婦数
  - 第七表 産児調節実行、不実行者別、婚姻期間別産後月経閉止期間別夫婦数
  - 第八表 産児調節実行、不実行者別、婚姻期間別、母乳量別妊娠回数別夫婦数
  - 第九表 産児調節実行、不実行者別、婚姻期間別哺乳期間別妊娠回数別夫婦数
  - 第一〇表 夫の職業別妻の初潮と初婚の年令差別夫婦数
  - 第一一表 母体の健康状態別子供現在の健康状態別現存子供数
  - 第一二表 夫の職業別婚姻期間別血縁濃度別生産数及び夫婦数
  - 第一三表 夫専別年令別現在地居住期間別夫婦数
  - 第一四表 夫妻別出生地と現住地の組合せ別夫婦数
  - 第一五表 夫妻の出生地の組合せ別婚姻期間別生産数及び夫婦数
  - 第一六表 血族結婚の有無別、非血族結婚は夫妻の出生地組合せ別婚姻期間別出産回数別夫婦数
- (5) 生活歪調査票について
- (A) 社会的通婚圏に関する調査
- 第一表 父母の生死組合せ別、父の職業別子供数及び結婚数
  - 第二表 夫妻の兄弟の職業とその妻の実家の職業の組合せ別結婚数
  - 第三表 夫妻の同胞の現住所とその配偶者の実家の住所の組合せ別結婚数
  - 第四表 夫妻の同胞とその配偶者の教育程度の組合せ別結婚数

第五表 夫の父の職業別、夫の配偶別、夫の同胞数別、生存数及び死亡数、死亡年令別死亡数

第六表 父の職業別、父の同胞数組合せ別、子供数及び結婚数

第七表 夫の結婚当時の職業別、夫の配偶別、夫の同胞数組合せ別、婚姻期間別結婚数

第八表 父母の出生地組合せ別結婚数

第九表 夫妻の同胞とその配偶者の同胞数組合せ別結婚数（妻の年令必才以上のみ）

第十表 夫妻の父の職業組合せ別結婚数

第十一表 夫の結婚当時の職業別、夫の職業別、結婚年次別、結婚の形式別、結婚数

第十二表 夫の結婚当時の職業別、夫の職業別、仲人の有無及び関係別、結婚数

第十三表 夫の結婚当時の職業別、結婚年次別、夫の性別、結婚決定者別、結婚数

第十四表 夫の結婚当時の職業別、結婚年次別、妻の性別、出生順位別、結婚の種類別、結婚数

第十五表 夫の結婚当時の職業別、結婚年次別、妻の有業無業別、結婚年次別、夫妻の結婚年令組合せ別、結婚数

(B) 疾病に関する調査

第一表 慢性疾病名別、就業状態別、男女年令別、患者数

第二表 慢性疾病名別、治療費支出種類別、男女別患者数

第三表 慢性疾病名別、罹患年数別、男女年令別患者数

第四表 在野内過去一々年間発生の病名別、続柄及び男女年令別患者数



第五表 世帯内過去一々年間発生の特名別治療費支出種類別総柄及び男女別患者数

第六表 世帯内過去一々年間発生の特名別、休養日数別、続柄及び男女年令別患者数

(C) 死亡に對する調査

第一表 世帯主の職業別、世帯所属期間別、男女年令別従属世帯員数

第二表 世帯主の職業別、その世帯員の男女年令別最近三々年間死亡数

(備考) 世帯形成の時期が三々年末満の世帯をすべて除外する

第三表 親の職業別にみたる出生児の男女年令別、死因別死亡数

(備考) 〇才〜九才は各才別、一〇才以後は五才く、リ、死因は病死と戦死へ及び之に準ず

るもの)を區別する。なお本表にのみ前考出生率調査案による

(D) 生活態度に對する調査

第一表 職業別(正職は生家の職業別)現在の職業をいつける意志の程度別人員

第二表 現在の仕事に對する好悪別人員

第三表 現在の仕事に對する熱意の程度別人員

第四表 地位の昇進に對する態度別人員

第五表 自由な時間に對する希望の有無別人員

第六表 生活苦の有無別件数

第七表 趣味の有無別人員

第八表 信仰の有無別人員

第九表 子女に對する希望職業別人員

第一〇表

子女に対する希望教育程度別人負

第一一表 工賃の生家の職業別

会社に対する態度別人負

(6) 特殊生計費調査票(家計表式)について

(A) 農家在帯

第一表 乳児幼児学童生徒別一人当り純育児費

第二表 子女教別一人当り(A)純育児費並に(B)共全消費分を推計加算せる育児費総額

第三表 農家階層別にみた子供教別一人当り純育児費

第四表 農家階層別子女教別の一人当り家計費

第五表 農家階層別一人当り総家計費(純育児費分を該当費目に配分)並にその構成

第六表 農家階層別消費単位当り家計費(純家計費並に総家計費)並にその構成

第七表 農家階層別並に子供教別にみた純育児費の比率(総家計費においてしめる割合)

(備考) 都市在帯用及び工賃在帯用の場合は「所得階級別」に於て、その他の関係字

句を修正したるものにほゞ同じ。

は「在帯主の職業別」に「工賃在帯の場合には「所得階級別」に於て、その他の関係字

句を修正したるものにほゞ同じ。

就業状況調査票(記入表式)について

(7) (A) 農家在帯

第一表 (A) 経営面積別、男女年令及び純柄別在帯員数

(B) 家畜農具所有状況別、男女年令別農業従事者数

第二表 農家家族員別(男女年令及び純柄別、以下同じ)農業労働担当時間数(作業内容別)

第三表 農家家族員別家業労働担当時間数(全前)

第四表 農家家族員別育児労働担当時間数(全前)

第五表 農家家族員別非労働時間数(内容別)

第六表 除草作業における家族員別分担時間数(上中下旬別)

第七表 農作業の家族員別一日平均労働量(労作内容別エネルギー代謝量による理論的換算)

(備考) 都市在帯用及び工員在帯用については省略。

上掲諸表中の「農家階層別」を都市在帯の場合には「在帯主の職業別」に、また工員在帯の場合には「所得階級別」にかえ、その他の関係字句を修正し支えるものには同じ。

## Ⅱ 調査結果の概要

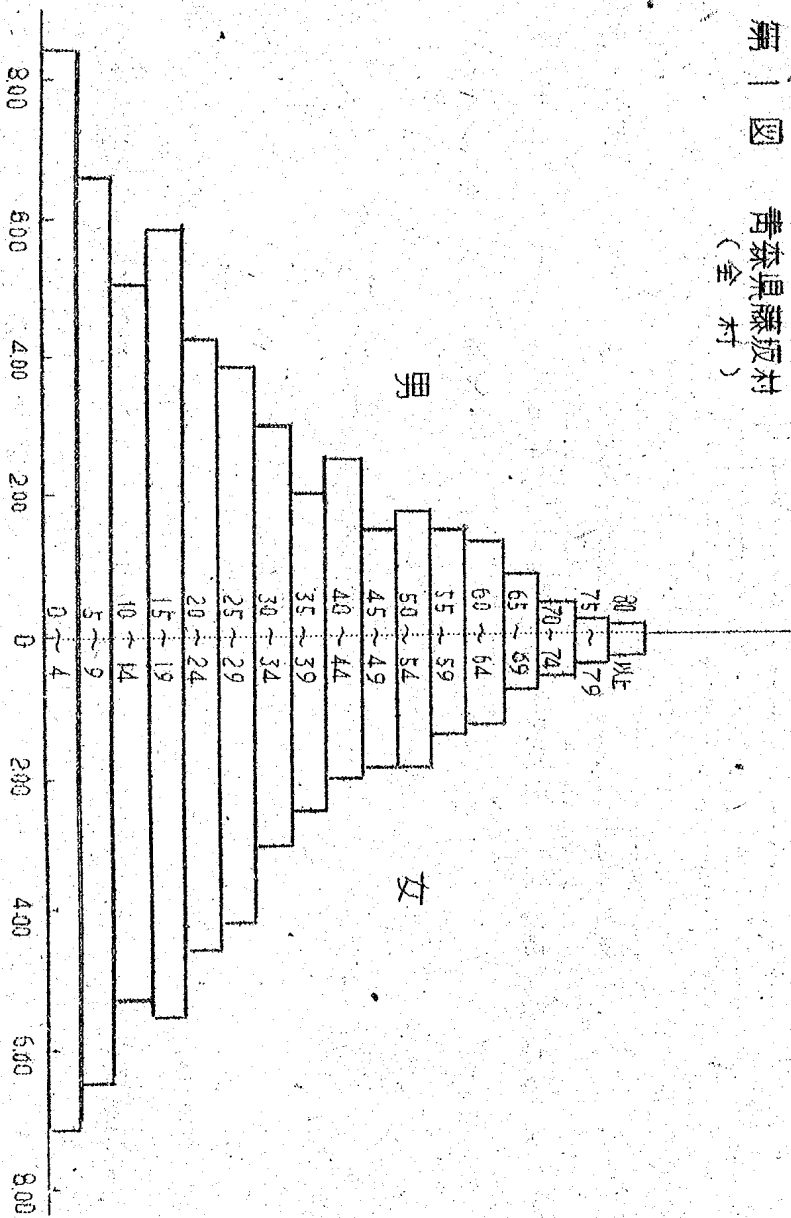
すでに集計結果の解析検討をおえたるものの中から、調査対象の人口学的概観を示す一般的特徴の若干を地域または職域別の比較対照を中心として要記すれば概ね以下のようである。

### 一 人口の年齢構成

#### ノ 地域別人口年齢構成の概観

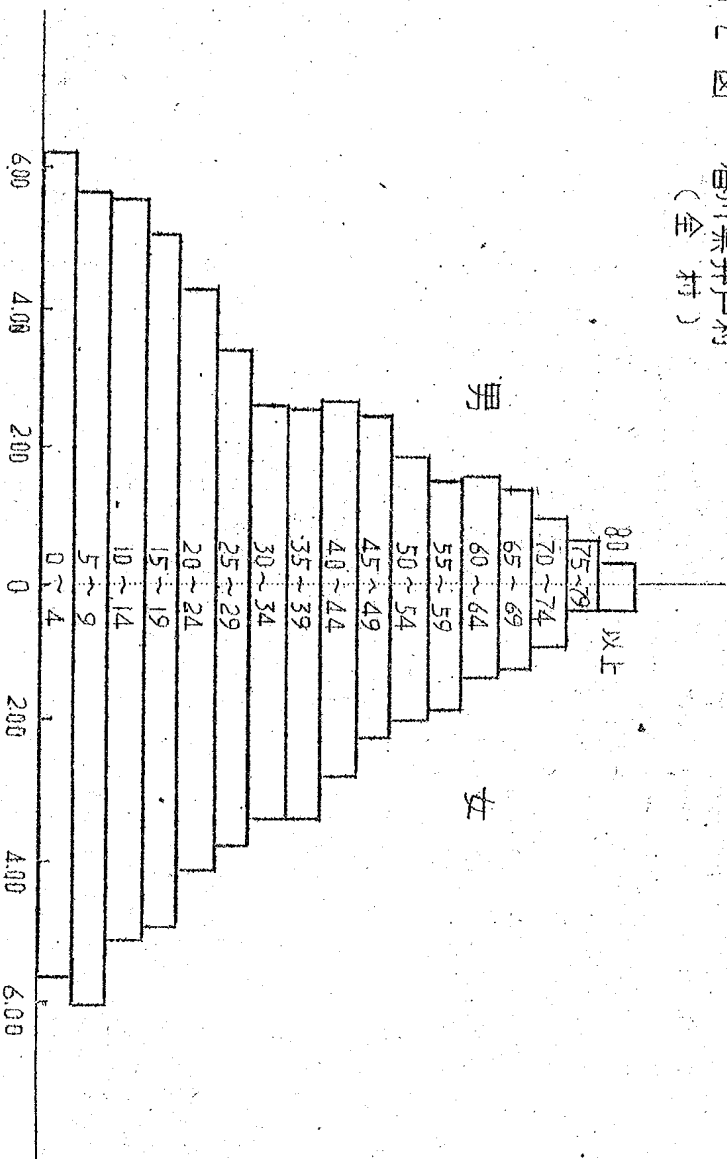
調査対象として送られた五地域についてその五才階級別人口年齢構成（百分比）を、計数表を省略し、図示してみると別掲の一図ないしは五図のようである。

第 1 圖 青森県藤坂村  
(全 村 )



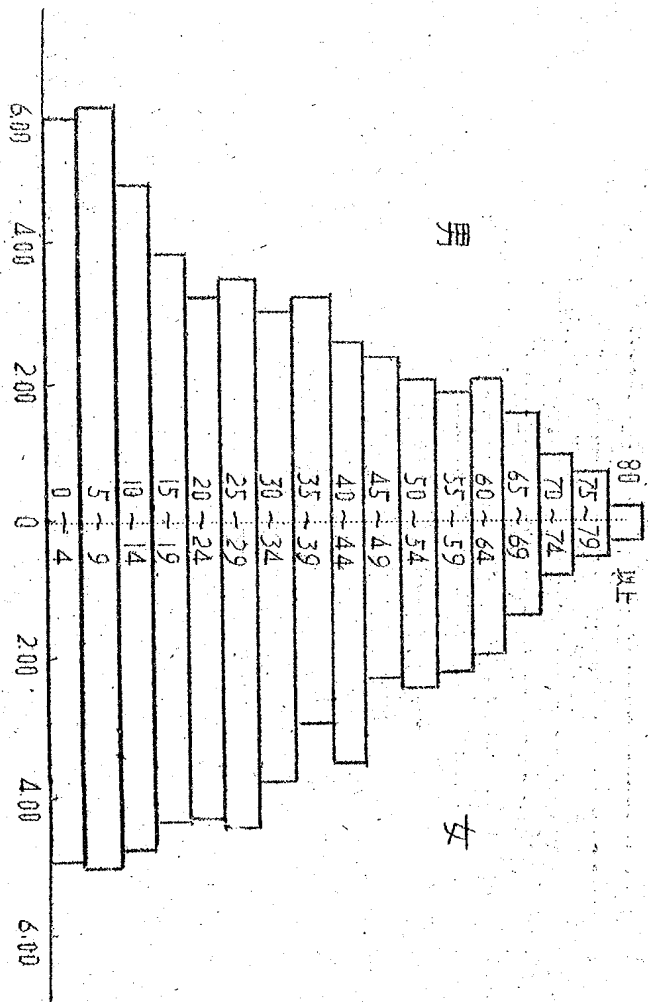
(KK)

第2図 香川県井戸村  
(全村)



(千人)

第3図 茨城県三沢市西町  
(合計)











(1) 氏名番号( )	(ロ) 移動地	(ハ) 移動年月	(ニ) 移動理由	(ホ) 移動地での職業	(ヘ) 所属産業	(ト) 世帯員数
最初の独立移動	府 郡	年 月				
二回目目の移動	府 郡	年 月				
三回目目の移動	府 郡	年 月				
四回目目の移動	府 郡	年 月				
五回目目の移動	府 郡	年 月				
六回目目の移動	府 郡	年 月				
七回目目の移動	府 郡	年 月				
(2) 氏名番号( )	府 郡	(ハ) 移動年月	(ニ) 移動理由	(ホ) 移動地での職業	(ヘ) 所属産業	(ト) 世帯員数
最初の独立移動	府 郡	年 月				
二回目目の移動	府 郡	年 月				
三回目目の移動	府 郡	年 月				
四回目目の移動	府 郡	年 月				
五回目目の移動	府 郡	年 月				
六回目目の移動	府 郡	年 月				
七回目目の移動	府 郡	年 月				
(3) 氏名番号( )	府 郡	(ハ) 移動年月	(ニ) 移動理由	(ホ) 移動地での職業	(ヘ) 所属産業	(ト) 世帯員数
最初の独立移動	府 郡	年 月				
二回目目の移動	府 郡	年 月				
三回目目の移動	府 郡	年 月				
四回目目の移動	府 郡	年 月				
五回目目の移動	府 郡	年 月				
六回目目の移動	府 郡	年 月				
七回目目の移動	府 郡	年 月				
(4) 氏名番号( )	府 郡	(ハ) 移動年月	(ニ) 移動理由	(ホ) 移動地での職業	(ヘ) 所属産業	(ト) 世帯員数
最初の独立移動	府 郡	年 月				
二回目目の移動	府 郡	年 月				
三回目目の移動	府 郡	年 月				
四回目目の移動	府 郡	年 月				
五回目目の移動	府 郡	年 月				
六回目目の移動	府 郡	年 月				
七回目目の移動	府 郡	年 月				

**記入上の注意**  
 ここで移動というのは居住地の移動のことです。但し同一市郡内での居住地の移動は移動としませんが、入寮後の移動地は書く必要はありません。家族をつれないで、居住地を築いた場合も移動です。出張は移動ではありません。最初の独立移動というものは進学、就労、結婚、兵役等の理由で始めて居住地域を移動した場合のことです。従つてそれ以前に親に連れられて居住地を移動した場合は除くこととなります。  
 (ニ) 移動理由は移動の直接の理由と思ふものを書いて下さい。  
 (ホ) (ヘ) 移動地での職業及び所属産業は(二)(8)(9)と同じ要領で書いて下さい。  
 意……(二)(三)(五)について欄が足りない場合は以下の余白に書いて下さい。

(五) あなた及びあなたの世帯員もも居住地域を移動したことのある人について(但し同一市郡内の移動を除く)



# 典型的社會集團の人口學的綜合調查 基本調査票

(1) 氏名	畑野 雪雄	(2) 出生年月	38年 5月	(3) 配偶関係	未婚	(有記) 婚姻	(有記) 死別	(有記) 離別
(4) 出生地	埼玉県入間郡芳野村	(5) 現住所	東京都大田区小林町	(6) 教育程度	旧制小	(高小) 中	(高) 高専以上	
(7) 前月の月収(税引)	25000円	(8) 義務教育を了えた時の居住地	埼玉県入間郡芳野村					
(一) あなたの職業の履歴								
(1) 職業	(2) 勤務先	(3) 従業者数 (農家の場合は耕作別)	(4) 製造品目 (ハ) 営業内容	(5) 職種と地位	(6) 従業地	(7) 従業期間	(8) 離職理由	(9) 職業
								(10) 職業
親の家	1町5反	米	農耕手伝	農耕手伝	埼玉県入間郡芳野村	貞享18年4月	入	営
山崎工業所	200人	鋳物製造	鑄造工	鑄造工	埼玉県川口市	昭和11年12月	賃銀上の不満	
中井飛行機KK	2500人	飛行機製造	飛行機製造(伍長)	鑄造工(伍長)	東京都杉並区	昭和13年9月	応	名
岡本組	50人	土木建築業	外 交 員	土木建築業	東京都中央区	昭和20年10月	希望の職業につけ	志
日本自動車KK	3000人	自動車製造	自動車組立工 (班長)	自動車組立工 (班長)	神奈川県川崎市	昭和22年12月	志	志
(二) あなたの世帯主の続柄								
(1) 氏名	男	(2) 世帯主	(3) 出生年月	(4) 教育程度	(5) 現 在 の 職 業	(6) 前月の月収(税引)		
1 本人	女	妻	大正2年3月	旧制小卒	ナ	ナ	シ	
2 畑野せつ	男	長	昭和8年9月	旧制中卒	保険会社事務員	7500		
3 畑野利夫	女	長	昭和13年12月	新制小卒	(新制中学3年在学中)	ナ	シ	
4 畑野由美子	男	妻ノ弟	昭和3年5月	旧制中卒	日本自動車KK 塗装工	10000		
5 吉田 豊								
6								
7								
8								
(三) 父祖父の職業の履歴								
(1) 父	(2) 生涯の主な職業	(3) 死亡の場合の主な職業	(4) 出生年月	(5) 教育程度	(6) 現 在 の 職 業	(7) 前月の月収(税引)		
あなたの父	生涯の主な職業	死亡の場合の主な職業			農業の場合には耕作別を記入し、下さい	埼玉県入間郡芳野村		
あなたの祖父	生涯の主な職業	死亡の場合の主な職業			農業の場合には耕作別を記入し、下さい	埼玉県入間郡芳野村		

典型的な社会集団の人口学的総合調査

通し番 No.

生活歴調査票

I 社会的通婚圏に関する調査

(A) あなた方は記入するに及びませぬ	(1) 結婚の年月 (国出ではなく実際の日附)	年 月	(2) 結婚当時の年齢	夫(請) 妻(請) 未(請)	(B) (未下さい) あなた方は片方の両親について	夫側の別	妻側の別	生死の別	主な職業 (死亡者は生前の職業)	出生地	現住所 (死亡者は死亡当時の住所)	きょうたい数と 本人の出生順位	
	(3) 夫の結婚当時の職業	(4) 妻の結婚前の最後の職業	(5) 結婚の仕方 (O印をつける)	(6) 結婚の種類 (O印をつける)		夫の父	妻の母	生死					人中の番目
	(7) あなた方を結びつけてくれた人	(8) その人との関係 (例えば叔母とか会社の知人とか)	夫の側	妻の側		夫の母	妻の父	生死					人中の番目
	(9) 結婚の決定に誰の意見が強く働いたか	夫の側	妻の側	夫の母		妻の母	生死	人中の番目					
		夫の側	妻の側	夫の父		妻の父	生死	人中の番目					
		夫の側	妻の側	夫の兄		妻の兄	生死	人中の番目					
		夫の側	妻の側	夫の弟		妻の弟	生死	人中の番目					
		夫の側	妻の側	夫の姉		妻の姉	生死	人中の番目					
		夫の側	妻の側	夫の妹		妻の妹	生死	人中の番目					

(C) あなた方の同一(あなたも死んだら下さい) 未婚者は片方のみの記入がよい(下さい)	氏名	性別	生死	配偶関係	現在の年齢 (死亡者は死亡年齢)	主な職業 (死亡者は生前の職業)	教育程度	現住所 (死亡者は死亡当時の住所)	子供数 (死亡も含める)	配偶者の年齢	配偶者の実家の住所	配偶者の実家の職業	配偶者の教育程度	配偶者の数 (死亡も含める)
	1	男	生	有配偶	満才					満才				人
	2	男	生	有配偶	満才					満才				人
	3	男	生	有配偶	満才					満才				人
	4	男	生	有配偶	満才					満才				人
	5	男	生	有配偶	満才					満才				人
	6	男	生	有配偶	満才					満才				人
	7	男	生	有配偶	満才					満才				人
	8	男	生	有配偶	満才					満才				人
	1	男	生	有配偶	満才					満才				人
	2	男	生	有配偶	満才					満才				人
	3	男	生	有配偶	満才					満才				人
	4	男	生	有配偶	満才					満才				人
	5	男	生	有配偶	満才					満才				人
	6	男	生	有配偶	満才					満才				人
	7	男	生	有配偶	満才					満才				人
8	男	生	有配偶	満才					満才				人	

II 死亡に関する調査

(A) 過去3ヶ年間の死亡	氏名	続柄	性別	出生年月	死亡前の最後の職業	その職業上の地位	(B) 過去3ヶ年間に及ぶ世帯員	氏名	続柄	性別	出生年月 (不明の場合は数え年)	出入の別	出入の時期	転出入前の職業	(C) 世帯時帯形の期 現主と期帯主の時
			男	年 月				男	年 月	転出・転入	年 月				
			男	年 月				男	年 月	転出・転入	年 月				
			男	年 月				男	年 月	転出・転入	年 月				
			男	年 月				男	年 月	転出・転入	年 月				
			男	年 月				男	年 月	転出・転入	年 月				

原 生 省 人 口 問 題 研 究 所



典型的社会集團の人口学的総合調査

生活歴調査票

通し番號 No.

--	--	--

I 社会的通婚圏に關する調査

(A) あなた方の結婚について	(1) 結婚の年月 (届出ではなく實際の日附)	年 月	(2) 結婚当時の年齢	夫(満) 妻(満)	(B) あなた方の両親について	夫側の別	妻側の別	生死	主たる職業 (死亡者は生前の職業)	出生地	現住所 (死亡者は死亡時の住所)	きよらたの数を 当人の世帯単位		
	(3) 夫の結婚当時の職業	(4) 妻の結婚前の最後の職業	(5) 結婚の仕方 (○印をつける)	(6) 結婚の種類 (○印をつける)		夫の別	妻の別	生死	生死	生死	生死	生死	人中の 番目	
	(7) あなた方を結びつけてくれた人	(8) その人との関係 (例えば叔母とか会社の知人とか)	親きめ、見合い、一応の知合い、恋愛	嫁取り、ムコ取り、双方養子		あり、なし	夫との関係は	妻との関係は						人中の 番目
	(9) 結婚の決定に誰の意見が強く働いたか	夫の側	父、母、兄、自分、その他( )	妻の側		父、母、兄、自分、その他( )								人中の 番目
														人中の 番目

(C) あなた方の同居の家族	出順	氏名	性別	生死	配偶関係	現在の年齢 (死亡者は死亡年齢)	主たる職業 (死亡者は生前の職業)	教育程度	現住所 (死亡者は死亡時の住所)	子供数 (死亡も含める)	配偶者の年齢	配偶者の実家の住所	配偶者の職業	配偶者の教育程度	配偶者の数 (死亡も含める)
	1	夫のきよらたの番目	男	生	未婚・有配偶	満	才				満	才			人
	2	妻のきよらたの番目	女	生	未婚・有配偶	満	才				満	才			人
	3		男	生	未婚・有配偶	満	才				満	才			人
	4		女	生	未婚・有配偶	満	才				満	才			人
	5		男	生	未婚・有配偶	満	才				満	才			人
	6		女	生	未婚・有配偶	満	才				満	才			人
	7		男	生	未婚・有配偶	満	才				満	才			人
	8		女	生	未婚・有配偶	満	才				満	才			人
	1		男	生	未婚・有配偶	満	才				満	才			人
	2		女	生	未婚・有配偶	満	才				満	才			人
	3		男	生	未婚・有配偶	満	才				満	才			人
	4		女	生	未婚・有配偶	満	才				満	才			人
	5		男	生	未婚・有配偶	満	才				満	才			人
	6		女	生	未婚・有配偶	満	才				満	才			人
	7		男	生	未婚・有配偶	満	才				満	才			人
8		女	生	未婚・有配偶	満	才				満	才			人	

II 死亡に関する調査

(A) 過去3ヶ月間の死亡	氏名	続柄	性別	出生年月	死亡前の最後の職業	その職業上の地位	(B) 過去3ヶ月間の死亡	氏名	続柄	性別	出生年月	出入の別	出入の時期	転出入前の職業	(C) 世帯形成の時期			
	男	女	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女	男		女	男	女
	年	月	年	月	年	月		年	月	年	月	年	月	年		月	年	月
	年	月	年	月	年	月		年	月	年	月	年	月	年		月	年	月
	年	月	年	月	年	月		年	月	年	月	年	月	年		月	年	月
	年	月	年	月	年	月		年	月	年	月	年	月	年		月	年	月

人口問題研究所





典型的な社会集団の人口学的総合調査

出産歴調査票

通し番号 No.

--	--

(1) 氏名	夫	(2) 夫妻の血縁関係	いとこ同士	その他の血縁関係	(3) 過去一ケ年間に病気で寝た日数の合計	夫	なし、半月以内、半月以上、一月以上、半年以上
	妻		全く血縁関係なし			妻	なし、半月以内、半月以上、一月以上、半年以上
(2) 出生年月	夫	(4) 別居の経験 (兵役・疎開・仕事の都合等で半年以上におたるもの)	年 月 日	年 月 日	(5) 妻の月経について	(イ) 初めて月経があつた年齢	満 年 月、又は数え年 才の 月
	妻		年 月 日	年 月 日		(ロ) 既に月経の無い人はその止つた年齢	満 年 月、又は数え年 才の 月
(3) 出生地	夫	(6) 職業と地位 (なるべく、くわしく記入して下さい)	夫	妻	(イ) 月経の初まつた日から次の月経の初まつた日までの期間(通常)	最短 日～最長 日	
	妻		妻	(ロ) お産の後に月経が止つたままである期間	最短 月～最長 月		
(4) 出生地の市町村に住んでいた期間	夫	(7) 教育程度	夫	妻	(イ) 月経出血が続く日数	最短 日～最長 日	
	妻		夫	妻	(ロ) 月経時の障害	なし、だるい、頭痛、腰痛、下腹痛、その他	
(5) 常住地	夫	(8) 同居の夫婦数	自分等夫婦だけ、他の夫婦と一緒に同居の夫婦数の合計		(9) 妊娠出産授乳について	(イ) 自分の体はまだ子供を産み育てられると思えますか	産めると思う 少し不安 全く自信がない わからない
	妻		同居の夫婦数の合計	同居の夫婦数の合計		(ロ) 妊娠中労働を加減しましたか	加減しない、加減した(妊娠 月以後)
(6) 常住地の市町村に住んでいる期間	夫	(9) 住宅の種類 (アパート、公社宅、非住宅)	住宅(自分の家、借家、借間)		(イ) 妊娠中栄養に特別注意をはらいましたか	注意をはらう、注意をはらわない	
	妻		非住宅	非住宅	(ロ) 出産後何日で家事にたづさわりましたか	初産の時(日) 二回目以後(日)	
(7) 結婚年月	夫	(10) 自分等の使っている住居の間数・畳数	間	畳	(イ) 出産後母乳を飲ませましたか	のませない、のませた(一年以内、一年以上)	
	妻		間	畳	畳数にして合計	畳数にして合計	
(8) 初婚・再婚の別	夫	(11) 夫妻の体格	身長	体重	(12) 妻の現在の妊娠の有無	現在は妊娠していない	
	妻		身長	体重		現在は妊娠中(妊娠 月)	

妊娠順位	男女の別	出産の年月	出産の種類(どれかに○印をつける)			出生の難易	生れた時の体重	現在生後の健康	死亡の場合死亡年齢又は胎児の死亡月齢	死亡者の死因(病名)	母乳の出る量												
			安産	難産	人工流産						生	死	健康	普通	病弱	満	才	月					
現在の夫妻の妊娠出産の経歴	1	男、女、不明	年 月	出産(普通、早産)	死産	流産	人工流産	安産	難産	生	死	健康	普通	病弱	満	才	月	ある	ない	あまる	足りない	足りない	出ない
	2	男、女、不明	年 月	出産(普通、早産)	死産	流産	人工流産	安産	難産	生	死	健康	普通	病弱	満	才	月	ある	ない	あまる	足りない	足りない	出ない
	3	男、女、不明	年 月	出産(普通、早産)	死産	流産	人工流産	安産	難産	生	死	健康	普通	病弱	満	才	月	ある	ない	あまる	足りない	足りない	出ない
	4	男、女、不明	年 月	出産(普通、早産)	死産	流産	人工流産	安産	難産	生	死	健康	普通	病弱	満	才	月	ある	ない	あまる	足りない	足りない	出ない
	5	男、女、不明	年 月	出産(普通、早産)	死産	流産	人工流産	安産	難産	生	死	健康	普通	病弱	満	才	月	ある	ない	あまる	足りない	足りない	出ない
	6	男、女、不明	年 月	出産(普通、早産)	死産	流産	人工流産	安産	難産	生	死	健康	普通	病弱	満	才	月	ある	ない	あまる	足りない	足りない	出ない
	7	男、女、不明	年 月	出産(普通、早産)	死産	流産	人工流産	安産	難産	生	死	健康	普通	病弱	満	才	月	ある	ない	あまる	足りない	足りない	出ない
	8	男、女、不明	年 月	出産(普通、早産)	死産	流産	人工流産	安産	難産	生	死	健康	普通	病弱	満	才	月	ある	ない	あまる	足りない	足りない	出ない
	9	男、女、不明	年 月	出産(普通、早産)	死産	流産	人工流産	安産	難産	生	死	健康	普通	病弱	満	才	月	ある	ない	あまる	足りない	足りない	出ない
	10	男、女、不明	年 月	出産(普通、早産)	死産	流産	人工流産	安産	難産	生	死	健康	普通	病弱	満	才	月	ある	ない	あまる	足りない	足りない	出ない

厚生省人口問題研究所

記入上の注意  
 (イ) この調査票の記入事項はすべて秘密の取扱をして統計を作る以外に使用しませんから事実をありのままに記入して下さい。  
 (ロ) この調査票はなるべく夫妻協力して書いて下さい。夫夫婦別の項目は各自が夫々分けて書いて下さい。  
 (ハ) この調査票は裏面もありますから書き落しのない様注意して下さい。  
 (ニ) この調査票は裏面も記入して下さい。記入事項がない時は「なし」又は×印を書き入れ決して空欄のままにしないで下さい。

①避妊を實行した者も全然實行したことの無い者も共に記入する欄				②避妊を實行した者だけが記入する欄			
④ 子供数に対する 考え	夫の 考え	(イ) もつと欲しい(あと男児)	(イ) もつと欲しい(あと男児)	⑤ 避妊 實行の 理由	(イ) 妊娠すると働けなくなるから	夫	妻
		(ロ) 今の子供数で丁度よい	(ロ) 今の子供数で丁度よい		(ロ) 現在の収入では出産や育児の費用が重なるから		
⑥ 避妊方法の知識 を主としてどこ から得ましたか	夫の場合 妻の場合	親、兄弟姉妹、妻、親戚、近所の人、職場、保健所、知人、友人、医師、助産婦、保健婦、講演会、展覧会、映画、書物、雑誌、新聞、ラジオ、自分の考案、その他	親、兄弟姉妹、妻、親戚、近所の人、職場、保健所、知人、友人、医師、助産婦、保健婦、講演会、展覧会、映画、書物、雑誌、新聞、ラジオ、自分の考案、その他	⑦ 避妊 實行の 程度	(ロ) 実行したり実行しなかつたりその時により異なる	夫	妻
		親、兄弟姉妹、夫、親戚、近所の人、職場、保健所、知人、友人、医師、助産婦、保健婦、講演会、展覧会、映画、書物、雑誌、新聞、ラジオ、自分の考案、その他	親、兄弟姉妹、夫、親戚、近所の人、職場、保健所、知人、友人、医師、助産婦、保健婦、講演会、展覧会、映画、書物、雑誌、新聞、ラジオ、自分の考案、その他		(ロ) 自ら望んで子供を産むため一時実行を中断したこともある		
⑧ 結婚前から避妊方法を知っていましたか	夫	知っていた	知っていなかった	⑨ 避妊 實行した 期間	昭和 年 月 より 昭和 年 月 まで	夫	妻
	妻	知っていた	知っていなかった		昭和 年 月 より 現在続行中		
③ 避妊を今迄に全然實行したことの無い者だけが記入する欄				⑩ 實際行つた避妊 の方法	コンドーム(サック)、定期禁欲法(抜野式)、ベツサリー、性交中絶(陰外射精)	夫	妻
⑪ 避妊を 實行しない 理由 (夫○妻印は 幾つ隣の 枠にも○差 印を入れ て下さい)	(イ) 避妊について全く無関心である	(イ) 避妊について全く無関心である	(イ) 避妊について全く無関心である		⑫ その方法を特に選んだ理由		
	(ロ) 夫妻の一方が不妊症のため子供が生まれる心配がない	(ロ) 夫妻の一方が不妊症のため子供が生まれる心配がない	(ロ) 夫妻の一方が不妊症のため子供が生まれる心配がない	体に害がないから、面倒でないから、人に勧められたから、その他( )			
	(ロ) 夫妻の一方が不妊手術を受けたため子供が生まれる心配がない	(ロ) 夫妻の一方が不妊手術を受けたため子供が生まれる心配がない	(ロ) 夫妻の一方が不妊手術を受けたため子供が生まれる心配がない	⑬ 避妊器具薬品を入手した場所	一般薬局、公共団体の売店、病院、通信販売、行商人から譲られて	夫	妻
	(ロ) 避妊が嫌いだから何人子供が産れても実行したくない	(ロ) 避妊が嫌いだから何人子供が産れても実行したくない	(ロ) 避妊が嫌いだから何人子供が産れても実行したくない		その他( )		
	(ロ) 避妊を悪いことと思うから何人子供が産れても実行したくない	(ロ) 避妊を悪いことと思うから何人子供が産れても実行したくない	(ロ) 避妊を悪いことと思うから何人子供が産れても実行したくない	⑭ 実行中の妊娠回数	避妊実行中に 回、避妊を實行しなかつた期間に 回	夫	妻
	(ロ) 避妊するのが面倒だから何人子供が産れても実行したくない	(ロ) 避妊するのが面倒だから何人子供が産れても実行したくない	(ロ) 避妊するのが面倒だから何人子供が産れても実行したくない		⑮ 避妊 實行による 障害 の程度		
	(ロ) 妊娠してもおろしてしまえばいいから	(ロ) 妊娠してもおろしてしまえばいいから	(ロ) 妊娠してもおろしてしまえばいいから	⑯ 避妊に失敗した時の 処置		(ロ) 炎症又は傷を生じた	夫
	(イ) 子供が欲しくて避妊のことなど考える気にならぬ	(イ) 子供が欲しくて避妊のことなど考える気にならぬ	(イ) 子供が欲しくて避妊のことなど考える気にならぬ		(イ) 実行のとき苦痛が伴つた		
	(ロ) 年齢的にもうこれ以上子供が生まれないだろうと思つている	(ロ) 年齢的にもうこれ以上子供が生まれないだろうと思つている	(ロ) 年齢的にもうこれ以上子供が生まれないだろうと思つている	⑰ 避妊に失敗した時の 処置	(ロ) 性生活に不満を生じた	夫	妻
	(ロ) 避妊のことを考えないこともないのだが実行するだけの決心がつかない	(ロ) 避妊のことを考えないこともないのだが実行するだけの決心がつかない	(ロ) 避妊のことを考えないこともないのだが実行するだけの決心がつかない		(ロ) その他( )		
	(ロ) あと何人か子供が産れてから実行を始めようと思つている(人以後から)	(ロ) あと何人か子供が産れてから実行を始めようと思つている(人以後から)	(ロ) あと何人か子供が産れてから実行を始めようと思つている(人以後から)	⑱ 避妊 實行に不便を感 じる点	(イ) 子供を人工流産(人工妊娠中絶)した	夫	妻
	(ロ) 今すぐ実行しはじめなければならぬと思つている	(ロ) 今すぐ実行しはじめなければならぬと思つている	(ロ) 今すぐ実行しはじめなければならぬと思つている		(ロ) 自然死産した		
	(ロ) 避妊を實行したいのだが次の理由で出来ない	(ロ) 避妊を實行したいのだが次の理由で出来ない	(ロ) 避妊を實行したいのだが次の理由で出来ない	⑲ 避妊に失敗した時の 処置	(ロ) そのまま出産した	夫	妻
	(a) 実行の方法がよくわからないから	(a) 実行の方法がよくわからないから	(a) 実行の方法がよくわからないから		(イ) 不便な点なし		
(b) 器具薬品など手に入れることが出来ないから	(b) 器具薬品など手に入れることが出来ないから	(b) 器具薬品など手に入れることが出来ないから	⑳ 避妊 實行に不便を感 じる点	(ロ) 家屋が狭い	夫	妻	
(c) 器具薬品が高くて買うことが出来ないから	(c) 器具薬品が高くて買うことが出来ないから	(c) 器具薬品が高くて買うことが出来ないから		(ロ) 毎回実行する手間が面倒である			
(d) 家屋が狭いから	(d) 家屋が狭いから	(d) 家屋が狭いから	㉑ 避妊方法の知識 (用い方を知っている方法 を○印で囲んで下さい)	薬品(ゼリー・錠剤)、スポンジ(海綿・タンポン)、洗滌、避妊リング、まじない	夫	妻	
(e) 夫が実行を拒むから	(e) 夫が実行を拒むから	(e) 夫が実行を拒むから		(ロ) 器具薬品の費用がかさむ			
(f) 妻が実行を拒むから	(f) 妻が実行を拒むから	(f) 妻が実行を拒むから	㉒ 夫婦の間で避妊のことについて話し合つたことがありますか	ある、話し合い度いと思つたりきり出せない、ない	夫	妻	
(ロ) その他(理由をくわしく )	(ロ) その他(理由をくわしく )	(ロ) その他(理由をくわしく )		(ロ) 器具薬品を買うのがはずかしい			
(ロ) その他(理由をくわしく )	(ロ) その他(理由をくわしく )	(ロ) その他(理由をくわしく )	㉓ 避妊方法を 知つたこと がありますか	(イ) 実行をめぐつて夫婦の気持がしつくりしない	夫	妻	
(ロ) その他(理由をくわしく )	(ロ) その他(理由をくわしく )	(ロ) その他(理由をくわしく )		(ロ) その他( )			

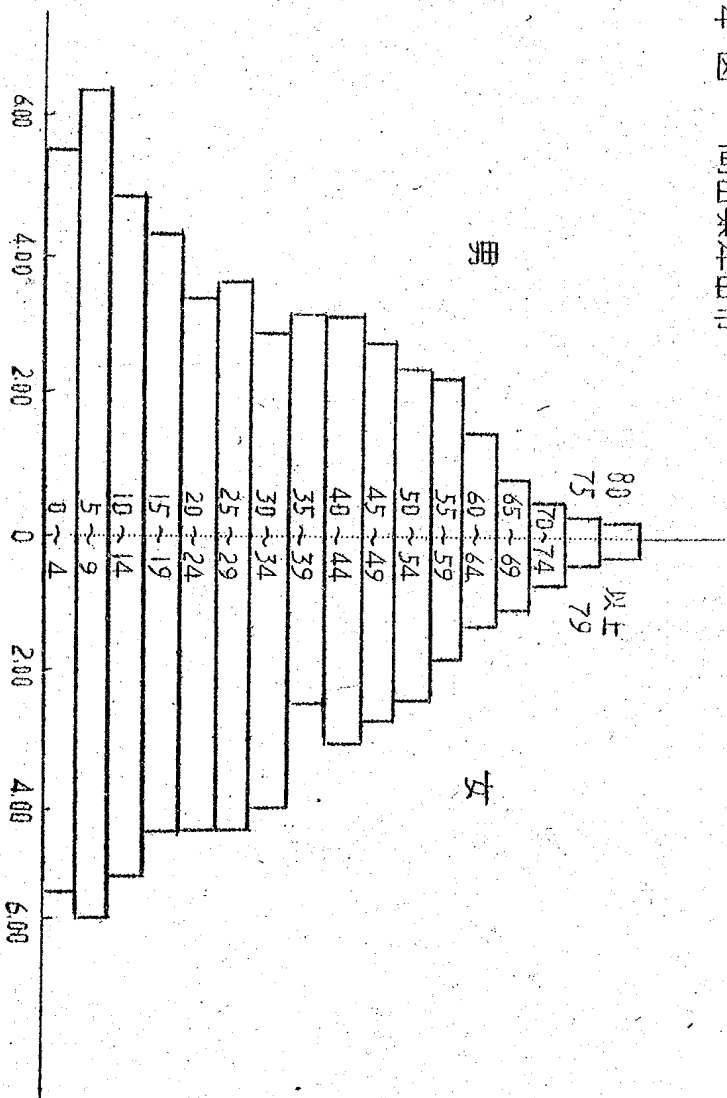
典型的社会集団の人口学的総合調査

簡易出産歴調査票

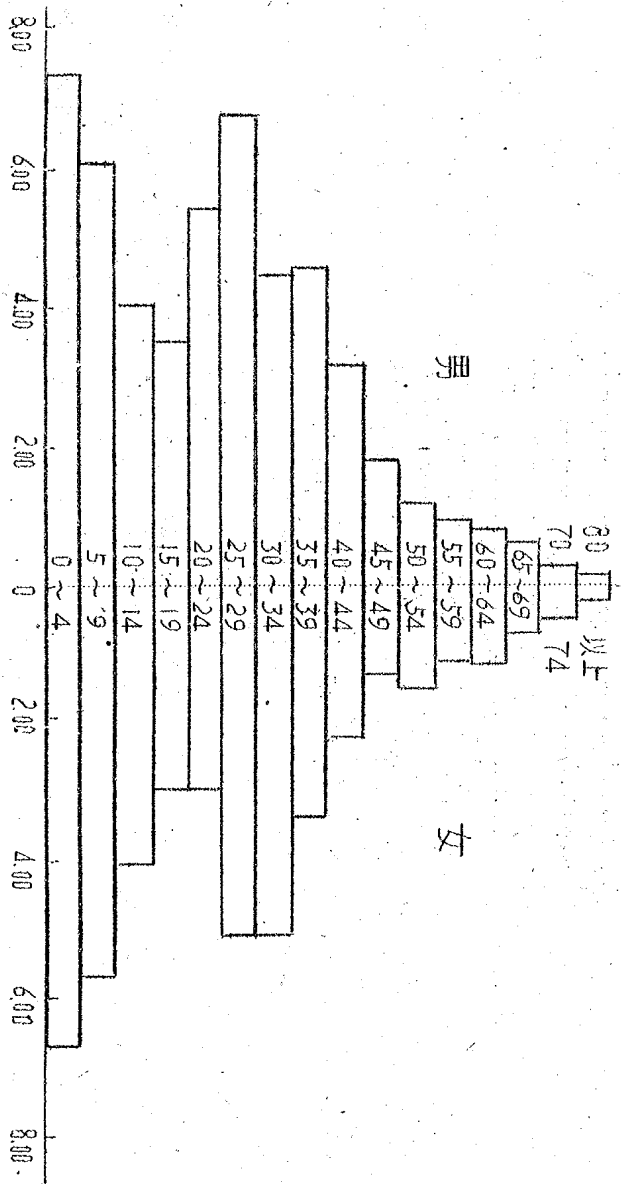
(既婚女子の年齢満50才以上のもの専用)

通し番号 No.							
(1) 氏名	夫	実際の年月	年	月	過去一年間に病気で寝た日数の合計		
	妻	届出の年月	年	月			
(2) 出生年月	夫	(6) 初婚・再婚の別	年	月	(10) 就労状態		
	妻		年	月			
(3) 生死の別	夫	(7) 職業と地位	生存、死亡(満才の時)	年	(11) 持病		
	妻		生存、死亡(満才の時)	年			
(4) 常住地	夫	(8) 教育程度	小学、中学、高専以上	年	(12) 妻の月経が終つた年齢		
	妻		小学、中学、高専以上	年			
(9) 現在の夫妻の妊娠出産の経歴	妊娠順位	男女の別	出産の年月	出産の種類(どれかに○印をつける)	現在の生死の別	死亡の場合は死亡年齢又は胎児の死亡月齢	死亡者の死因
	1	男、女、不明	年 月	出産(普通、早産)	出生	満才 月	
	2	男、女、不明	年 月	出産(普通、早産)	流産	才 月	
	3	男、女、不明	年 月	出産(普通、早産)	産産	才 月	
	4	男、女、不明	年 月	出産(普通、早産)	流産	才 月	
	5	男、女、不明	年 月	出産(普通、早産)	流産	才 月	
	6	男、女、不明	年 月	出産(普通、早産)	産産	才 月	
	7	男、女、不明	年 月	出産(普通、早産)	流産	才 月	
	8	男、女、不明	年 月	出産(普通、早産)	産産	才 月	
	9	男、女、不明	年 月	出産(普通、早産)	流産	才 月	
10	男、女、不明	年 月	出産(普通、早産)	産産	才 月		

第4図 岡山市津山市



第5図 京浜地方工業世帯  
 [本人が世帯主でない場合]  
 を含む



(XO)

図示のとおり、青森県藤坂村は典型的に農村的多産と農家二三男成人後の流出移動の形を示しているが、反之、香川県井戸村はまだ別の農村型を示し、寧ろ中小都市の形へ近似していることが注意をひく。但しこのことはわかれわかれが調査対象に選んだ多分に停滞的な地方的中小都市の形が逆にこの種の農村型に似ていることを物語るものでもあつて、特に男子において著しい成人期人口の流出移動と社会的移動期を過ぎた後の定着の活動期人口の停滞的な飽和状況は津山市の場合において特に明瞭であらう。

京浜地方の近代的工場につとめている工員の自ら形成し乃至は所雇してゐる世帯の人口構成は之らに對象して成人移動期及びその後の活動期人口の異常にふくらんだ大都市型を典型的に示している。

## 2. 人口年令構成地域差の解析

右各地域の人口年令構成の特性を多少とも明瞭にするために、わかれわかれは全人口を人口学的見地から大きく五つの年令階層に分けてこの構成比を観察することとした。

わかれわかれのつた分類は次のとおりである。

- (1) 0—14才、即ち完全被扶養期に属する幼年人口層。この層は昭和二八年現在においては昭和一四年以降、即ち戦時及び戦後の出生者であるが、この間における出生率の年次の振幅変動は極めて大きい。
- (2) 15—29才、即ち大正一三年乃至昭和一三年出生者で、その最年長層にあつても戦時動員の影響はなお軽微で、戦前の出生状況を現在に典型的に代表してゐる層であるが、人口学的には生産年令期に入る就職期人口層として、従つてまた地域的にも移動のはげしい

移動期人口層として注目すべき階層である。

(3) 三〇―四四才、昭和二八年に三〇才の人口は昭和一八年に丁度二〇才であつたわけで男子人口における戦争の影響は三〇才代において特に刻明であるが、人口学的には一方には前段の社会的移動期を継続しながら、他方には社会的な安定性と定着性を確立する定着期活動期人口層の前期に属するものといつてよいものである。

(4) 四五―六四才：この層においては今度の戦争の直接的影響は殆んど認めがたい。人口学的には前段に引きつゞき定着期活動期に属するが、全国市郡別人口ではこの時期に郡部人口の割合が高くなり初めるのは既に引退のための移動が初まつていることにその主因を占めているとみてよからう。即ち本格的な定着期活動期人口層ではあるが、同時に又そのための第二の移動期人口層でもあり、定着期活動期の後期を形成する人口層である。人口の年令構成における地域差は、上記移動期人口層とあわせて、この層においても極めて典型的である。

(5) 六五才以上、即ち主として養老期人口層、但し人口学的にはこゝに単に死亡率の地域差を観察するだけでなく、全人口の生産的活動がどの程度にこの階層にまでしわよせざれていくかを解説することが必要であらう。

右の五年令階層により今般の調査地域並びに当該地域内にあつてその中核体をなす職能階層の人口年令構成を示すと第一表のような結果をうる、全表指数は特に昭和二八年の全国推計人口の年令構成を基準として指数化したものである。なお本調査における年令不詳の部分は鏡柄関係により適宜に撥分された。



表(4) 地域及び職能集田別 人口年令構成 (百分比)

	0~14才 (年少人口)	15~29才 (労働人口)	30~44才 (定着約者 前期人口)	45~64才 (後期人口)	65才以上 (高齢人口)	不詳	計
昭和28年全国人口	34.21	27.73	17.73	15.24	5.09	—	100.00
青森県 森坂村	28.96	28.21	15.31	12.59	3.62	1.31	100.00
内 中核農家層	37.68	29.76	13.99	13.36	3.84	1.37	100.00
香川県 井手村	34.40	25.55	17.30	14.74	6.03	1.98	100.00
内 中核農家層	33.52	26.76	15.53	15.17	6.70	2.32	100.00
広島県 三次町、十日市町	31.64	23.87	19.08	20.34	3.63	1.44	100.00
内 零細企業所屬人口	31.14	25.12	17.91	19.65	4.74	1.41	100.00
岡山県 津山市	32.39	24.19	19.65	17.04	4.40	2.33	100.00
内 零細企業所屬人口	32.35	24.34	19.87	17.23	3.87	2.35	100.00
京浜地帯の工場のある世帯	34.13	27.00	22.88	9.96	2.77	3.26	100.00
内 工場を世帯主とする世帯	40.43	20.18	27.26	7.37	2.87	1.89	100.00

(註) 中核農家層とは青森県に於ける経営費/町以上3町未満、香川県に於ける5反以上/町未満の層をいふ。広島県の三次町、十日市町、津山市の合計数である。現在は合併して一市をなす。また零細企業とは農業を除くその他の零細自営業をいふ。その所屬人口とは世帯主が零細企業の業主または家族者である世帯の総世帯員をいふ。

(注)

表(8) 地域及び職能集団別、人口年令構成百分比(指数)

	0～14才	15～29才	30～44才	45～64才	65以上
昭和28年全国人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
青森県 藤坂村	114.5	102.7	87.8	84.3	78.2
内、中核職 家 層	110.9	108.3	80.4	89.4	80.7
香川県 井ノ村	101.6	93.6	99.8	99.3	126.1
内、中核職 家 層	99.3	98.2	90.2	102.6	140.7
広島県 三次、十日市	93.3	82.1	109.3	135.4	76.8
内、零細企業人口	91.8	91.6	102.6	131.0	98.6
岡山県 津山市	96.0	88.9	113.5	114.8	95.5
内、零細企業人口	95.9	89.5	114.7	116.1	85.3
京浜工業地帯のいる世帯	101.6	99.7	132.7	69.6	67.2
内、工業世帯主の世帯	119.2	74.1	155.9	50.9	63.7

(註) 本文に注記のとおり、前表(A)における年令不詳人口は続柄別割合により適宜に按分された。

第一表及び別掲第六圖において見られるとおり、地域及び職域差は典型的に現われているが、その内とくに考慮に値する諸点を摘記すれば、次のようである。

ノ、青森県の藤坂村（全村）は最も過大な青少年人口を擁し、一五―一九才移動期人口層においてその比重を相当に低下させるが、なお全国平均より割り高である。三〇―四四才、四五―六四才と定着的な活動期に更にその比重を下げるのは農村特有の姿で、その形は中核農家層の人口のみを抽出してみる場合に一層明瞭となる。（但し三〇―四四才人口層については戦争による影響に多少の地域差があわせ織り込まれていることも注意しておく必要があらう。）この時に注目すべき事実は養老期人口層の割合が極めて低いことで、老年人口扶養の負担者としての農村というわけの通念に反するわけであるが、典型的な東北農村としての藤坂村の示すこの事実は、実際に生活の苦痛と窮道を物語るもので、わが国農村の暗い一面を如実に示したものといつてよいであらう。

2、香川県の井戸村は右藤坂村と対照的な形をみせ、養老期人口層の割合が著しく高い。また青少年人口の比重は軽く、一五―一九才移動期人口層の比重も比較的軽い。そのため三〇―四四才、及び四五―六四才の定着的な活動期人口層の比重が比較的高く出てくることになる。これは零細規模農村として当然のことであらう。いしかえれば、経営規模の零細性と、それに原因するはげしい人口移動とが比較的年とつた後期の生産年令人口層と、とりわけ老年人口層の比重を異常に高くしているわけである。この場合は養老期の人口というよりも寧ろ若い者に代つて妨かぬはならない老令人口といった方が一そう眞実に近いであらう。そのような事実はこの村の中核農家層の人口を抽出してみた場合に一段と明瞭に窺取される。そういうの

ける。前記藤坂村と較べて極端な并照を示す養老期人口層の比重差も、本質的には同じ事実を別の形で象徴していると考えることが出来るかも知れない。

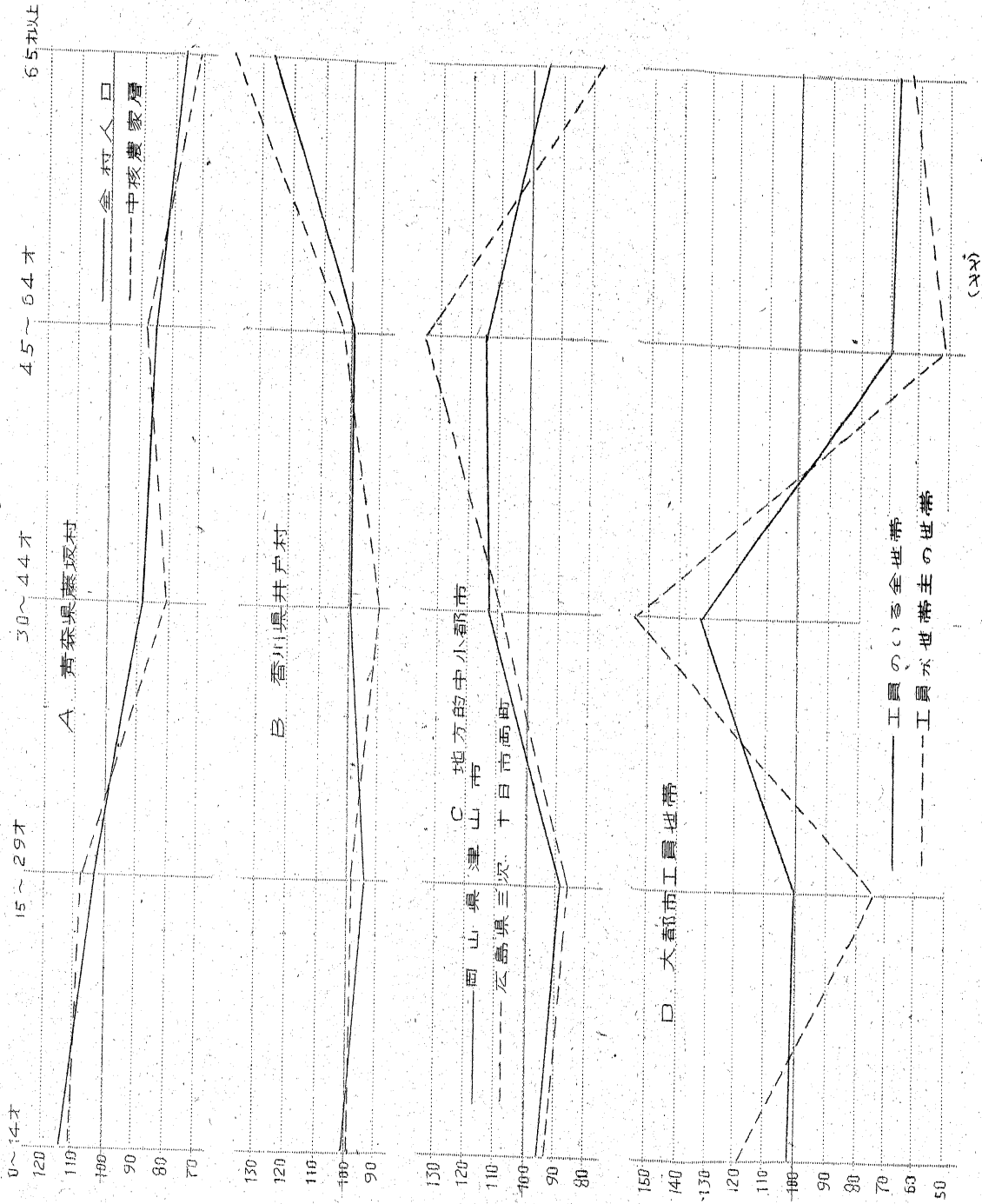
3 地方的中小都市の一例として選定された広島県下の三次町及び十日市町(合計)、並びに岡山県下の津山市の人口年令構成においては、いずれも三〇―四四才、及び四五―六四才の定着的活動期の人口層の比重が著しく高く、前記農村型と好対照をなしている。また、初少年人口の比重は上記両農村よりも軽く、一五―一九才移動期人口層の比重は更に一段と軽い。即ちこの種の比較的停滞的な地方的中小都市が移動期人口の送出において、寧ろ農村よりも強く、自身自身は定着的な人口層の過飽和な生存の場所となつてゐることを示している。かつこの種の中小都市人口の形は第一表にもみられるとおり、其処の零細企業体所雇人口の姿と完全に平行してゐるといつてよい。

4 時に右の三次、十日市両町(合計)と津山市との二例を較べてみると、全じく三〇―六四才人口に高い比重を承しながら、三次・十日市両町(合計)の方が三〇―四四才層よりも四五―六四才層の方へ漸増的に重い比重をかけてゐることが注目され、停滞的中小都市の停滞性を一そう如実に示している。

5 最後に京浜地帯の重化学工業及び機械工業工場につとめる工員の所雇してゐる世帯は、勿論たゞちに大都市の代表とすることはできないが、三〇―四四才の活動期人口層の比重の極めて高い点では大都市に特有な人口型を極めて典型的に代表してゐるといつてよからう。被調査対象となつた工員自身が世帯主である場合の世帯のみを抽出してみると右の傾向は異常なまでに極端に顕著されよう。同時に初少年人口の比重も高く、彼らが大都市人口の中にあ

第6図 人口年齢構成比の比較

(全国人口を100とする各指数)



(KK)

第2表 階層別にみた移動期人口層の比重(%)

A. 青森県 蕨坂村

階 層	男	女	計
3町以上	13.38	13.71	27.09
1~3町	15.27	14.49	29.76
1町未満	12.53	13.90	26.43
非農家	9.44	10.03	19.47
計	14.10	14.11	28.21

B. 香川県 井戸村

階 層	男	女	計
1町以上	17.05	13.50	30.55
0.5~1町	13.41	13.35	26.76
5反未満	12.67	12.87	25.54
非農家	10.72	11.75	22.47
計	12.71	12.84	25.55

C. 地方的中小都市(男女計)

世帯主の職業	三次十市両町	津山市
農 業	26.58	27.96
零細企業	25.12	24.34
棒給賃金	22.94	23.47
無 業	20.00	25.90
計	23.87	24.19
内		
男	10.78	11.43
女	13.09	12.76

3. 移動期人口層比重の階層別差異

ついで都市人口の再生産の役目を担当している人口層の一つであることが確認される。  
 われわれの調査がとくに調査の焦点の一つとしていた人口の社会的移動性の研究の一資料として、特に一五―二九才の移動期人口層の比重を更に多少とも立ち入って階層別に解析してみた結果は表二表のようなるものとなつた。

耶ら、一五―二九才の移動期人口層の比重は藤坂、井戸の両農村とも中核農家層において村平均より高く、人口の流出移動は出生率その他の條件に大差なしとするかぎり寧ろ下層農層、更には非農家層において一そう甚しいことを想像させる。また男女別にみると両村とも概して女子よりも男子の流出め方が多いことを想像させるが、たゞ中核農家層（乃至宿農層）においてのみこの年齢層の男子人口比重が女子のそれよりも高く、農村人口の男子流出移動が就業機会の絶対的不足に基づく窮迫移動を本体として、これを遺憾なく実証しているといえよう。

また、地方的中小都市について世帯主の職業別にみると、零細企業者層の比重に較べて零給賃金生活者層のそれがいかに低いのが目にと止まる。また男女の差は農村の場合よりも一そう顕著であることが注意をひく。それはこの種の中小都市が男子の雇傭機会に時に不足していることを示すものと考えてもよいがもしれない。それらの点についてはいずれ今後の詳細な分析作業とその真相を明らかにするであらう。

ついでに全人口の男女比を見ると次のごとく、男子人口比重の低下を人口流出移動の指標とするならば農村より地方的中小都市へと人口流出移動の強化が、大都市地域へ集中しつつあることが想像される。

地域	男	女	計
全国平均（昭和三八年） 推計人口	四九・一	五〇・九	一〇〇・〇
青森県 藤坂村	五〇・四	四九・六	一〇〇・〇
香川県 井戸村	四九・三	五〇・八	一〇〇・〇

広島県	三日月市町	四八・五	五一・五	一〇〇・〇
岡山県	津山市	四八・八	五一・二	一〇〇・〇
京浜	玉員世帯	五二・五	四七・五	一〇〇・〇

(工業のある全世帯を  
但し準世帯を除く)

## 二 人口の社会的構成

### 社会階級別世帯数及び世帯人口

人口の最小生活単位である世帯を基準として世帯主の職業またはその地位、規模別に人口の社会階級別構成をみると第三表のようである。世帯主の職業別にみると農村は農家に、地方的中小都市は農業以外の零細自営業にその主体をおいていることがわかる。その比重は世帯に所屬する人口の比重においてみるときに一そう顕著となる。



第3表 社会階級別人口構成

A. 青森県 藤坂町

農家経営規模	世帯数	全割合(%)	人口	全割合(%)
3町以上	63	7.9	598	11.4
1~3町	424	53.7	3203	61.3
1町未満	221	28.0	1086	20.8
非農家	82	10.4	339	6.5
計	790	100.0	5226	100.0

B. 香川県 井戸村

農家経営規模	世帯数	全割合(%)	人口	全割合(%)
1町以上	75	8.5	575	11.7
0.5~1町	297	33.6	1984	40.3
0.5反未満	200	22.7	1018	20.7
非農家	311	35.2	1344	27.3
計	883	100.0	4924	100.0

C. 広島県 三次市 十日市両町(合計)

世帯主の職業	世帯数	全割合(%)	人口	全割合(%)
農業	153	17.1	775	19.9
其他の専従企業	313	35.1	1413	36.3
俸給賃金労働	211	23.6	898	23.1
其他	110	12.3	446	11.5
無業	101	11.3	330	8.5
不詳	5	0.6	26	0.7
計	893	100.0	3888	100.0

(11)

ロ、岡山県、津山市

世帯主の職業	世帯数	全割合(%)	人口	全割合(%)
農 業	39	1.95	211	2.3
其他の零細企業	989	49.45	4,953	52.2
俸給優金労働	581	29.05	2,591	27.9
其の他	150	7.5	684	7.3
無 業	170	8.5	614	6.6
不 詳	71	3.55	349	3.7
計	2,000	100.0	9,302	100.0

エ、京浜地方の工員世帯

世帯の種類	世帯数	全割合(%)	人口	全割合(%)
本人が世帯主である世帯	1,519	71.5	6,827	75.6
本人が世帯員である世帯	324	15.3	1,908	21.1
準世帯*	277	13.0	277	3.1
不 詳	5	0.2	17	0.2
計	2,124	100.0	9,029	100.0

\* この項のみ世帯数は人数である。或るいは一人一人を

1世帯として数えたものと考えてよい。

2. 世帯人口の続柄別構成  
 まだ、世帯主を中心としてみた世帯員の続柄別構成の社会階級別差異をみると第四表のようである。

(日)

第4表 社会階級別、世帯の続柄別構成

(一世帯当たり平均人数)

世帯主	配偶者	直系尊属	直系卑属	その他家族	世帯内人数		計
					世帯内人数	不詳	
全国平均(一般世帯) (昭25センサス)	1.00	0.78	0.25	2.67	0.19	0.09	4.95
青森県 蕨坂村	1.00	0.59	0.25	4.13	0.31	0.04	6.62
香川県 井戸村	1.00	0.81	0.35	3.16	0.51	0.02	5.58
広島県 三好町	1.00	0.76	0.19	2.14	0.15	0.02	4.34
岡山県 山南	1.00	0.88	0.19	2.41	0.09	0.03	3.65
京浜地方 工業世帯 を主とする世帯	1.00	0.93	0.26	2.14	0.17	0.00	4.50
工業世帯 を主とする世帯	1.00	0.77	0.15	3.56	0.36	0.01	5.89
計	1.00	0.90	0.24	2.38	0.20	0.01	4.89

(注) 全国一般世帯の平均は1人世帯の場合をも含む。また直系卑属中には配偶者をも含む。

同表にみるごとおり、農村世帯の平均世帯員数は全国平均を超えており、内訳別にみると直系卑属やその他の親族において特にいらざるし、但し山村を比較してみると青森県の蕨坂

村に對して香川県、井戸村の方が直系尊属の数は、軽く、そのかわりに直系尊属や其他の親族の数が多く、老令化の形を強く示しており、上段に人口年令構成でみた両村の型の相異をこゝにも再認せしめる。

また、地方的中小都市世帯は三例とも一致して、世帯総員数においても、直系尊属、直系尊属、其他の親族等がそれぞれにおいて、全国平均を下廻っており、すでにこの程度においてさえ都市化の傾向は明瞭である。

反之、大都市の一極を代表する工員世帯にあつては、世帯の総員数においても、また直系尊属や直系尊属、とくに其他の親族数においても、農村水準には及ばないとしても、中小都市を上廻る形を示している。但し工員の場合には上記の外に寄宿寮などによる準世帯に属するものが総工員中の一三〇%に及んでいることも注意せねばなるまい。そこに寧ろ大都市の特性の一つはあるわけであろう。しかし今かりにこの準世帯所屬工員をそれと独立の一人世帯の世帯主として総計しても、工員が何らかの形で所屬している世帯の平均世帯員数は、四・二五人で、ほゞ上記中小都市の水準にあり、近代的産業に労働力を提供している大都市世帯にならば大都市型にふさわしい小家族や単一家族の姿をもつていないことを実証している。大都市における戦後の住居難を考慮に加えるとしてもこの事實は相當に大きな向應を示唆するといつてよい。

### 3 労働年令人口の縁切状況

更に、右のような地域別世帯構成と表裏する人口の労働力構成が年令階級別にどのようななつてゐるかを地域別に對照表示してみると第五表のとおりで、都市化に伴う就業率の低下

第5表 地域別就業率の比較

	男	女	計
A 総人口中の有業者数(%)			
青森県 藤坂村	54.8	45.6	52.2
香川県 井戸村	56.3	42.0	49.1
岡山県 津山市	46.5	19.5	36.2
京浜 全工員世帯	56.7	8.1	34.3
内工員世帯主の世帯	49.6	5.0	27.6
B 15～64才人口中の有業者数(%)			
青森県 藤坂村	52.7	76.7	84.6
香川県 井戸村	90.4	65.9	78.0
岡山県 津山市	85.2	27.1	55.0
京浜 全工員世帯	88.3	13.3	34.3
内工員世帯主の世帯	88.9	8.7	27.6
C 65才以上人口中の有業者数(%)			
青森県 藤坂村	75.6	39.3	55.0
香川県 井戸村	55.1	32.0	42.4
岡山県 津山市	52.2	5.2	21.8
京浜 全工員世帯	9.5	2.6	4.2
内工員世帯主の世帯	6.0	—	2.0

(註) 比率計算の分母人口には若干の就業状況不明者を含まれるが、その大部分は実際上無業者である。京浜地方の全工員世帯には工員が世帯主でない場合及び専世帯の場合を含む。

は男子のみについて見てさえ相当に顕著である。なお同表中、地方的中小都市の代表としてとった岡山県津山市の数字は一部未集部分を残す暫定数である。

農村における高い就業率が農業における女子家族従業者にあることはいうまでもないが、青森県藤坂村についてみると、一五―六四才の生産年令人口中、農業に従事するもの男において七三%、その半分ちかくの三四%は家族従業者であり、また女においては農業従業者おなじく七三%と、その殆んど全部即ち六九%は家族従業者である。反之、大都市の典型的な工賃世帯へ工員が世帯主である世帯のみ）にあつては一五―六四才の生産年令男子人口中の有業者数八九%（上掲第五表）の内ほゞ八〇%は世帯主である工員で占めており、一五―六四才女子人口中の有業者は僅かに九%に充たない。従つて世帯主を除く世帯員だけをとつてみると、男女各々合計してその九三%は無業者として扶養されているわけになる。不詳の分をも実際上は無業者として之に加えるとするこの数字は九五%ちかくに達することになる。

### 三 人口の発生的構成

来任時期別世帯数の分布と現在の世帯主の出生地別分布

人口をその最小生活単位である世帯単位にとり、各世帯の来任時期別に地域別人口の構成をみると第六表のような結果をうる。但し当該地域内での分家等にあつてはすべて本家の来任時期をとることとした。

第 8 表 兼任時期別 世帯数の分布 (%)

	期前		期後				不詳	計
	期前	期後	大正14年	昭和10年	昭和11~20年	昭和21年以後		
青森県蕨坂村	65.4	8.6	4.9	4.6	8.9	7.6	100.0	
香川県井戸村	66.7	3.7	2.2	2.5	3.9	20.8	100.0	
徳島県三津町	42.0	12.4	8.1	12.5	26.0	4.0	100.0	
岡山県津山市	51.4	12.8	5.7	8.6	20.6	2.9	100.0	

(注) 青森県蕨坂村の昭和22年以前兼任世帯は65.4%の因、昭和11年以前から兼任して来た世帯は54.6%

2. 残りの10.8%は、明治世代の兼任世帯である。また香川県井戸村では66.7%の村で57.5%が

昭和11年以前からの兼任世帯で、9.2%が明治世代の兼任世帯である。また井戸村における不詳20.8%

の大部分は非農家である。

農村世帯の定着性は、当然のことながら、格段に高い。之を更に明らかにしようと農家・非農家別にみると第七表のようである。農家の定着度は一そう刻明とせらる。

第7表 農村における農家非農家別の来住時期別世帯数分布(%)

	明治以前	明治年代	大正年代	昭和1-10年	昭和11年 7月	昭和20年 9月以降	不詳	計	
A. 青森県蔵村	農家	56.8	11.6	9.5	4.9	4.3	7.1	5.8	100.0
	非農家	35.4	3.7	1.2	4.9	4.6	8.9	7.6	100.0
	計	46.1	7.7	5.4	5.4	4.5	6.5	6.7	100.0
B. 香川県井戸村	農家	66.4	12.6	4.5	2.9	2.7	1.9	8.8	100.0
	非農家	41.0	2.9	2.2	1.0	2.2	7.7	42.9	100.0
	計	53.7	7.7	3.4	2.0	2.4	4.8	25.9	100.0

他方、地方的中小都市における世帯の定着性も相当によく、そのほぼ半数前後は明治以前の来住層を占められている。但しこゝでは蔵村とは逆にその過半数が明治年代の来住者に起因するものであらう。

京浜地方の工員世帯については来住時期の調査を省略したが、工員(世帯主でない者も含む)の出生地別分布をみると第八表のようである。これらの出生地は東京都及び神奈川県に目立つて集中しているが、合せて三八・三%で、地方的中小都市における世帯主の出生地分布(第九表参照)に較べて遙かに分散的である。即ち右中小都市における県内出生者は三次及



第8表 京浜地方工員の  
出生地別分布 (%)

出生都道府県	割合
東京都	26.20
神奈川県	12.10
千葉県	6.12
新潟県	6.03
埼玉県	5.97
福島県	5.95
茨城県	5.37
栃木県	4.85
群馬県	3.85
山形県	3.50
宮城県	2.73
静岡県	1.65
北海道	1.51
山梨県	1.46
富山県	1.41
石川県	1.39
秋田県	1.04
岩手県	0.94
外地 外園	0.66
青森・長崎(各)	0.56
その他(平均)	0.22
不詳	0.89
計	100.00

十日市町においては八七・三%、津山市においては八四・一%を占めており、また当該市  
 町内の出生者だけをとりてみても三次及十日市町は四五・三%、津山市は三九・八%とい  
 う高い値を示している。

表9表 地方中大都市における世帯主の出生地別分布(%)

	本縣 三好市	岡山県 津山市
当縣市(町)内	39.8	45.3
岡山 郡	33.6	27.4
県内(上掲を除く)	14.0	11.4
中国地方(全上)	4.5	3.7
方 方 地 地	1.8	4.6
近畿 畿 地 地	1.0	1.1
四 國 地 地	0.8	0.7
九 州 地 地	3.9	2.8
と の の 地 地	0.6	3.0
木 計 計	100.0	100.0

2 父子間の職業移動

地域別人口の発生的構成を更に多少とも具体的にその社会的移動の形でみるために、現在の世帯主とその父の職業の継承関係についてみる。一括表示すれば第十表のようである。

第10表 世帯主の父の生涯における主たる職業の分布(%)

現在の世帯主	その父	農業	その他の企業	俸給及公 資金生活	その他 (無業給付)	不詳	計
A. 千葉県懸坂村							
3町以上農家		94.9	—	2.6	—	2.6	100.0
1~3町		89.6	2.9	4.4	0.5	6.7	100.0
1町未満		62.2	8.3	15.6	4.4	8.9	100.0
非農家		41.5	14.6	36.6	—	7.3	100.0
計		80.7	4.8	7.7	0.9	5.9	100.0
B. 香川県井戸村							
1町以上農家		85.1	—	—	—	14.9	100.0
0.5~1町		85.6	1.4	4.4	1.4	9.7	100.0
0.5反未満		74.0	8.6	1.2	1.2	14.9	100.0
非農家		32.4	23.5	8.1	3.6	3.0	100.0
計		71.2	8.4	2.7	1.7	16.0	100.0
C. 広島県三次・十日市両町							
農業		75.2	5.2	1.3	—	18.3	100.0
その他の農組企業		41.6	85.4	3.8	2.6	13.7	100.0
俸給資金生活		46.5	25.1	18.0	6.2	4.3	100.0
その他		40.9	23.6	7.3	12.7	15.5	100.0

計	47.9	26.0	7.3	4.5	14.3	100.0
D 岡山県津山市						
業	84.6	2.6	—	—	12.8	100.0
農						
その他の零細企業	30.5	44.0	7.5	4.0	18.0	100.0
俵給賃金生活	32.7	27.7	23.6	8.3	7.7	100.0
その他	32.7	19.3	18.0	14.0	16.0	100.0
計	32.0	32.5	12.7	6.3	16.5	100.0
E 京浜地方工員世帯						
全工員(世帯不在(嗜好給))	34.3	27.8	22.8	2.2	12.9	100.0

(註) 1. C及びDの制表の「その他」は無業を含み、但し「計」は無業及び不詳を含み、また「計」は総計である。

2. 農業者以外の零細企業は業主の外にその被傭者をも含むが、本表では現在の世帯主の場合も又その父の主たる職業の場合も、その大部分は業主である。また産業別にみると過半は商業に属するものである。



天	47.9	22.9	4.0	15.8	6.7	2.6	100.0
妻	81.2	11.0	0.5	2.7	6.0	18.5	100.0
父	16.8	35.1	2.5	34.2	6.0	2.3	100.0
妻	45.8	17.1	0.3	8.0	9.5	13.3	100.0
父	15.6	13.4	52.3	13.5	2.4	2.7	100.0
妻	35.4	17.6	9.4	6.9	6.9	26.7	100.0
父							

B. 越前府中ノ都市（岡山県津山市及び広島県十日市町合計）  
 C. 大都市工業（石川縣越前及池田県工業場合計）

(註) 天の側は世帯主の次にその足跡を占むこと本文中に社説のとおり。

即ち表示の各職業別に天の側と妻の父の側の分布を対照してみると、農業を除いては殆んど一貫して夫の側の割合が高く、その不足分はすべて農家から取められていることが想像される。但し大都市工業の場合においてのみ農業以外にはその他の零細企業（その大部分は産業別には商業であり、地位別には業主である）において妻の父の側の割合が高く、彼らの妻の供給源が言はず都市における土地なき農家ともいふべき零細自営業者に買つてこらの多いことを示している。と同時に同じ賃金労働者階級相互間の通婚関係の少いことと之と合せて興味をそゝる。

#### 4、農村人口の最近の移動状況

人口の發生的構成は以上のことと、とくに農村人口の社会的固定性はその中でもまた中上層の農家人口においてことに著しいが、しかし現在の農業人口がその發生的源泉の大部分を同一地域の同一産業に負っているということは、決して農業ないし農家人口が同時に他産業や他地域への労働力の供給者であるということと矛盾したことはない。

そしてまた上表にもみえてきたとおり、農村における非農家、地方の中小都市人口、及び大都市の工員世帯のはゞ三〇乃至四〇%はその發生的源泉を農家にもつている。この数字は主として既往、戦前のものが国人口の社会的再生産事情を物語るものであるが、之と対照する戦後の農村人口の流出入の状況を年次別に追ってみると、第十二表のようである。戦後の過剩人口の農村へのしわ寄せが、漸く昭和五年六月の朝鮮事件を境として移動超過の形に一変しはじめていることは明瞭に実証されているが、その程度はなお極めて微弱である。

第12表 戦後農村人口の移動状況 (単位：人)

A、青森県藤坂村 昭和28年8月より 29年まで 昭和25～28年	(1) 人口増減			(2) 農村増減			(3) 差引き増減		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
	127	157	284	43	95	138	+34	+82	+116
	43	121	164	90	115	205	-47	+6	-41

通 計	昭和三十二年	昭和三十二年	昭和三十二年	昭和三十二年	昭和三十二年	昭和三十二年	昭和三十二年	昭和三十二年	昭和三十二年
一世帯当り平均	170	228	448	133	190	323	+37	+85	+125
昭和20年8月より 昭和三十二年まで	189	144	332	52	97	149	+136	+47	+183
昭和25~28年	56	98	154	93	125	218	-37	-27	-64
通 計	244	242	486	145	222	367	+99	+20	+119
一世帯当り平均	1	1	0.55	1	1	0.41	1	1	+0.14

即ち両村とも昭和三五年以降にほゞ流出超過の形に一変してゐる。しかし戦後を通計するといずれもお受け取り増の結果となる。もちろん終戦直後の帰村者には復員関係を含むわけであるが、最近三五年以降の流出超過も年平均して藤坂村では僅かに一人余、井戸村でも一、三人に過ぎない。移動年令に成長してくる所謂「三男」数（女子をも含む）は両村とも毎年少くとも五〇人をこえていると推計されるから、人口圧力の累積は両村ともなお極めて深刻である。

なお、右のような移動状況を農家各階層並びに非農家別にみると第十三表のとおりで、戦後余剰人口しゆよせの負担は両村とも中層農において最も軽く、非農家において最も深刻である。実際的には寧ろこのしゆよせの負担が彼らを農家から脱着させ非農家たらしめていくといつた方がよいかも知れない。



第13表 戦後通算 一世帯当り平均入居村及び離村者数(人)

(単位)

	入居村	離村	差し引き増減
A 青森県 藤坂村			
3町以上集家	0.62	0.33	0.35
1~3町 "	0.50	0.49	0.01
1町未満 "	0.50	0.39	0.11
計	1.00	0.09	0.91
B 青森県 井口村			
7町以上集家	0.76	0.68	0.08
0.5~1町 "	0.45	0.61	-0.16
5町未満 集家	0.33	0.30	0.03
計	0.74	0.23	0.51
	0.55	0.42	0.13

### 四 人口の再生産構造

以上若干の断面から観察してきた各地域人口の基本的構造を、われわれは更に之と経緯相即した人口の社会生物学的な自己再生産構造として観察し、之をその一そう本質的な根源におい

と明らかにせぬはなるまいといふのは、そのような基本構造的な性格の将来における変貌過程も亦そこから出発し、そこに発見されぬはならないからである。

／、出産力の地域別並びに社会階級別差異  
 最初に出産力の地域別並びに社会階級別差異を一夫婦平均の出産児数として愈括表示すると第十四表のようである。但し本表は比較に正確をうるために妻の結婚年齢が三〇才以上であつた晩婚の夫婦を全部集計から除外した。

第十四表、婚姻持続期間別夫婦の一夫婦当り平均出生児数

婚姻持続期間(年)	0~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29
A. 青森県板谷村	1.03	2.57	3.98	5.19	5.80	6.08
B. 香川県井白村	0.95	2.32	3.24	3.72	4.77	5.39
C. 広島県十日市町	0.98	1.97	2.70	3.59	4.20	---
D. 岡山県津山市	0.97	2.03	2.91	3.22	3.46	3.87
E. 京浜工業世帯	0.79	2.14	2.81	3.70	3.75	---

(注) 本文に注意のとおり妻の婚姻年分30才以上の夫婦を除く、また、---で示せる空欄は該当夫婦数20組未満でその数觀察の崩りの多いため省略することを示す。婚姻持続期間30年以上の表記を省略すると同じ理由による。なお京浜地方の工業世帯は京浜鉄工の三工場分のみを集計である。

15表 農村における社会階級別出生力  
(婚姻期間別夫婦の一人婦当り平均出生児数)

婚姻期間	0~9年	10~19年	20~29年
A 青森県 藤坂村			
2.5町以上農家	1.76	4.88	6.38
1~2.5町	2.03	4.77	5.97
1町未満	2.26	4.35	5.42*
非農家	1.51	3.54	5.55*
B 香川県 井戸村			
1町以上農家	2.08	3.27*	6.06*
0.5~1町	1.78	3.93	6.04
0.5反未満	1.65	3.53	4.20
非農家	1.64	3.14	4.27

(註) \*印は該当夫婦数20組に満たざるを示す。

上表にみるとおり、生産力は農村において最も高く、特に青森県藤坂村において階段に高い。なお農村内にあつては非農家よりも農家において一そう高く、農家を更に農家階級別にみると少数観察のための多少の乱れを別として上層農家において一そう高率である。地方的中小都市や大都市工員の出生力は農村よりも遙かに低く、農村における高出生率の社会階級別構成については少数観察になる場合が多いので併折に不便であるが適宜な概括法によりその一端を窺つと第十五表のよりの結果をうる。

即ち農村の高い生産力は決定的に農家の高出産力であり、とりわけ中上層農家のそれである。またそのような傾向は古い夫婦群の場合、いゝかえれば既往における農民の出産力の形として特に顕著である。それだけに又、青森県藤坂村の場合にみられるように、若い最近の夫婦群の場合には上層に却つて生産力の低減しているような形が認められることも注意をひく。われわれはそこに、階級の上昇とともに強化される有意的な出生抑制の跡を窺みとることもできないことはないが、むしろ下層農家の旧態依然たる農民的多産に注目する方が一層必要であろう。農村の過剰人口に対する適応性においては香川県井戸村の場合の方が一層典型的で、ここでは階級的抑圧は明白にその生産力の上にも強制されている。いずれにせよ、農村における過剰人口の圧力は、農民の階級的分解過程にそつて、密細兼業農家層から更に非農家層へと歴然としぬよせられていくといつてよからう。

更に、農家を除く密細自営業者と俸給及び賃金生活者についてみると第十六表のよつで、農家と対照した職業別の差異も顕著だが、それと合せて全一職業内での地域差にも興味をひくものがある。

第16表 農業以外の零細自営業者及び俸給賃金  
生活者の地域別出生力

(婚姻期間別、夫婦の一人婦当り平均出生児数)

婚姻期間	0~9年	10~19年	20~29年
(A) 農業以外の零細自営業者			
農村の零細農(両村の平均)	1.96	3.87	4.82
青森県 藤坂村	1.47*	3.84*	5.00*
香川県 井戸村	1.81	3.23	4.80
広島県 三島町	1.57	3.26	3.58
岡山県 津山市	1.68	3.18	3.49
(B) 俸給又は賃金生活者			
青森県 藤坂村	1.57	3.96	5.43*
香川県 井戸村	1.45	3.42	4.30
広島県 三島町	1.40	3.03	3.82
岡山県 津山市	1.49	2.91	3.83
京浜地方工員	1.47	3.03	3.64

(註) ※印は該当夫婦数20組未満の場合を示す。

農村の零細農は両村の平均で、青森県では1町未満、香川県では5反未満の農家をいう。参考のために掲載したものである。  
京浜地方の工員が池貝鉄工三工場のみを集計であること前に同じ。

大井兼業農家として既に農業離脱過程にある零細農家の出生力の中で最も上層農家のそれよりも強く抑制されていることは前掲第十五表でみたところであつたが、いま上掲第十六表により

(19)

零細自営業者の出産力をみると、この零細農家を筆頭として、次に在村の農業に前の零細自営業者、更に地方的中小都市のそれへとその低減傾向を相背にはつきりと見せている。そこにわいわいは離農と都市化による出生抑制傾向の強化を認知するに勿論やぶさかではないが、わいわいはまた同時に停滞的な地方的中小都市における零細な自営業者が農村における階級分化の犠牲者である零細兼業農家と一つの系列線上に立っているものであったことも考慮せねばなるまい。い、かえれば、彼らの出生抑制は、前進的、計画的な合理主義的思慮の発露であるよりも、停滞・退行的な階級の抑圧の影を一そう強く宿しているといつてよい。俸給又は賃金生活者層の方がこれら零細自営業者よりも概して高目の出産力を示していることも、このような断崖を首肯せしめる一つの傍証となるであろう。俸給及び賃金生活者層から互に賃金労働者だけを抽出することができたならばこの事情は一段とはつきりした筈である。

## 2. 最近における差別出産力の動き

とくに最近における出産力の動向をみるために、最近三カ年間の妊孕年令有配偶女子の出生率として計算した結果は第十七表のようで、以上の一般的分析の中で特に婚姻期間のまだ短い夫婦について認められた傾向が一段とはつきり現われているわけになる。

第17表 妊孕年令有配偶女子の出生率

(最近3カ年間の年平均、女子千につき出生数)

農家階層別の出生率は母の年令別にみると三〇才未満の場合と三〇才以上の場合とを比較し、前者にあつては前に婚姻期間の長い夫婦に見たよりの中上層に高い形を

	母の年令 30才未満	母の年令 30才以上
A. 青森県蕨坂村		
上層農家	276.3	150.0
中層 "	341.3	182.8
下層 "	298.9	246.7
零細自営業者	240.7*	123.5
俸給賃金生活者	300.0	142.8
計	305.2	174.0
B. 香川県井戸村		
上層農家	242.2	85.3
中層 "	246.6	101.9
下層 "	205.1	123.9
零細自営業者	231.9	78.2
俸給賃金生活者	202.6	74.1
計	224.3	91.5
C. 広島県三次・十日市町		
農業者	333.3	75.5
零細自営業者	263.6	73.8
俸給賃金生活者	243.0	76.8
計	261.0	72.8
D. 岡山県津山市		
農業者	233.3*	111.1*
零細自営業者	234.0	70.7
俸給賃金生活者	255.4	64.5
計	242.2	62.6
E. 京浜地方の近代産業工員 三社五工場統計	216.4	132.1

(註) \*印は該当女子数20人未満の場合を示す。また各計はその概  
 及び不詳を含む総計である。なお蕨坂村の農家中には、  
 開拓部落の分を含みます。

示しているのに対し、後者すなわち三〇才以上の母の場合には逆に上に低く、下に高いといふ近代形を極めて明白に現わしている。これは一部はたしかに階層差による母の年令分布のかたよりに負つたものではあらうが、わかれれば寧ろ現在わが国の有意的な産児の制限が結婚当初から行われず、十余年をへて既に産児を得てから特に強化されるという事実を考慮すべきであらう。したがつて、最近における階層別出生抑制度の差異は当然に、三〇才以上の母の群において一そう顕著に現われてよい筈である。そういうわけでは石の数字は産児制限の思想が現在農民社会にも亦極めて本格的に浸透しはじめていることの何よりの証據としてよいものであらう。地域差や職業差も亦三〇才以上の母の場合において一そう明白かつ顕著であるが、特に最近の傾向として特記すべき変動はないようである。

### 3. 産児調節普及率とその地域的差異

右の事実と関連して産児調節普及度の地域的並びに社会階級別差異をみると第十八表のよう、差別出生率の傾向と概ね一致していることが確認される。なお本表の普及率とは現在の実行者のほか既往の実行者をも含む避妊経験の普及率を示し、また経験の有無の不詳なものはずべて未経験者として計算された最小限の普及率をしめす。



4. 死亡による損耗の地域的差異  
 差別出生率と見合ふべき差別死亡率の一端を既住出生率の中から出生児数と現存子供数との差としてつかまえてみると第十九表のような結果をうる。

第18表 避妊経験の普及率(%)

	A. 青森県瀬坂村	B. 香川県井戸村
上層農家	12.7	24.2
中層 "	6.7	14.3
下層 "	12.7	16.1
悉細自営業者	13.3	21.2
俸給賃金生活者	25.2	29.8
計	12.6	19.6
	C. 広島県三次市	D. 岡山県津山市
農 業	24.1	21.1
悉細自営業者	29.9	37.7
俸給賃金生活者	43.3	50.0
計	36.2	43.2
	E. 京浜地方工員	
総 計	50.9	

(註) 農家の階層区分その他すべて出生率諸表の場合と同じ。

第19表 夫婦の婚姻持続期間別みた出生児の死亡割合

(出生児100につき現在までの死亡児数)

婚姻持続期間	0～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20～24年	25～29年
A 青森県藤坂村	9.7	13.4	15.0	15.9	17.2	19.0
B 香川県井川村	8.9	7.1	11.1	12.9	10.6	16.5
C 広島県十日市町	4.3	4.3	13.3	13.1	10.3	10.3
D 岡山県津山市	4.3	4.3	9.1	10.0	7.5	8.4
E 京浜地方工員	4.3	4.3	3.9	6.4	7.5	8.4
					10.8	

(註) ・・・は該当出生数50未満のものを示す。京浜地方工員は池田鉄工三工場のみを集計数字である。

出生児中の死亡児数割合としてみた死亡率の地域的差異は極めて瞭然としており、農村と都市との間でその隔差はとくに大きい。

試みに夫婦の婚姻持続期間の一九年のものについてみると、農村は都市の二倍以上の値を示している。このような死亡率の格差が上段にみえてきた出生率の地域差と表裏たがいに作用しあっているものであることはいふまでもなからう。

なお、同表中、広島県十日市町と岡山県津山市において婚姻持続期間一〇乃至一九年の夫婦の場合にその出生児の死亡割合が前後に対し割り高に出ているのは、偶然の統計的誤差で

第20表 地域別及び農・非農別にみた最近3年間の死亡率(%)

	男	女	計
A. 農村(香川県井戸村)			
総数	13.4	10.4	11.6
内農家	-	-	12.1
非農家	-	-	10.1
B. 中小都市(広島県三原市)			
総数	13.6	8.0	10.0
内農家	-	1	13.0
非農家	-	-	9.2
C. 京浜工員世帯 <small>(工員の世帯主の世帯のみ)</small> *			
総数	9.4	7.5	8.2

\* 池貝鉄工蒲口工場分のみを除く。

5 最近死亡率の地域的並びに社会階級別差異

とくに最近の出産力に見合うべき最近三カ年間の死亡率の地域的並びに社会階級別差異を総死亡率の形でみると第三〇表のようである。なお本表は調査時を遡る最近三カ年間に世帯持続期間三年以上の世帯内に発生した世帯員の死亡を記録させたもので、分母人口からは凡て世帯主を除き、またこの間における転出入世帯員についてはその所属年数により加減されて分母人口に加えられている。

この結果をみると、おそらく戦時及び終戦前後の都市でその乳幼児期を経過した子供たちの高死亡率の跡を示すものかも知れない。或るいは戦時中の随時防圧政策も一部この傾向に加担しているとみてよからう。こゝに広島原爆の影響を語るにはなお幾多の傍証を必要としよう。

総死亡率は上表中、男女計についてみるように、農村に最も高く、地方中小都市に次ぎ、大都市工員世帯が全国平均を動る水準で最低位にあるが、乳幼児や老年人口、ことに高令人口の割合は農村において最も高いから、これだけで衛生水準の順位をいふのは早急であらう。そこで年令階級別死亡率の形をみると表二十一表のようで、〇―四才、及び五―一四才の死亡率は却つて大都市工員世帯が最も高く、農村に次いで、中小都市の時にその内非農家において最も低いという形をとっている。

第21表 地域別・年令階級別最近3年間の死亡率(%) — 男女計 —

年令階級	農村		地方中小都市		大都市工員世帯 (工員世帯主世帯)
	総数	内、農家	総数	内、非農家	
0 ~ 4	12.3	12.5	7.7	6.2	15.7
5 ~ 14	1.2	1.9	2.4	2.3	2.5
15 ~ 29	4.3	3.6	1.1	0.7	3.9
30 ~ 44	2.8	1.9	2.7	2.2	2.4
45 ~ 59	16.1	13.5	17.4	16.0	17.3
60 ~ 79	50.1	52.9	59.2	42.6	49.5
75 ~	113.6	130.8	106.1	125.0	64.5
計	11.6	12.1	10.0	9.2	8.2

(註) 地域各段の範囲はすべて前表に同じ。計には年令不詳分を含む。なお地域別標準は前表に同じ。

大都市のしかも近代的大経営に所属する工員世帯と零細規模農村ではあるが、農村の多くに農家世帯における乳幼児及び少年期死亡の高率は、最近死亡率の画期的低下もなお死亡率の社会階級間における均等化を達成していないことを実証するもので、また上段にみえたようなことから社会階級における依然たる高出生率とも表裏一体の関係をもっているものといえよう。

そこで更に第三十一表より、昭和二八年の全国推計人口の年齢構成を基準に標準化死亡率を計算してみると第三十二表のとおりで、工員世帯の死亡率は農村について高く、中小都市の衛生水準の低下に止つことになる。

第22表 地域別の標準化死亡率（昭和28年全国人口基準）

	粗死亡率	標準化死亡率
農村世帯（香川県井村町）	11.6 ‰	9.7 ‰
中小都市世帯（兵庫県三崎町）	10.0 ‰	7.9 ‰
宗兵工員世帯（工員世帯世帯）	8.2 ‰	9.1 ‰

（註）本表は表2/表の年齢階級別の男女計死亡率から計算されたものである。

中小都市の死亡率が全国平均よりも低く出てくるのは上掲諸表から推理されるところであり乳幼児

死亡率の低いためであるが、この低死亡率が主として臨牀の普及に負っているであらうこともほゞ疑いない。この調査が記録させた人工妊娠中絶の数字は事柄の性質上全般的には利用にたえないが、いま仮りに一夫婦当りの平均中絶回数(但し妻の婚姻年令三〇才以上及び妻の現在年令六〇才以上の夫婦を除く)を地域別に計算してみると、香川県の井戸村の〇、〇二回、京浜工員世帯では〇、〇五回に対し、広島県十日市町では〇、一五回と数倍の値を示しており、自然死流産として記録された回数もほゞ一倍半ほどの高い値を示していた。

#### 6. 慢性疾病の罹患状況

死亡率は、右のごとく急死亡率としてみるかぎり、粗察においても標準北率においても、中小都市に最も低く、出てきたが、公衆衛生水準をはかるもう一つの尺度としてわれわれが死亡率と合せて採りあげた慢性の疾病の罹患状況についてみると第二十三表のようで、事情はまた変わってくる。

急罹患率としてみるとこの場合も中小都市が最も低率であるが、年令別の罹患率として解析してみると事情は完全に逆となる。

慢性の疾病とはわれわれは高血圧、半身不随、神経痛、リュートマ子、喘息、脚気、心臓病、結核症その他をとつた。

自治主義の調査によつたから死亡の場合に較べて判断の誤差は大きいが、そのかわり小数観察の弊害は死亡の場合よりも遙かに軽いはずである。

第23表 地域別 年令階級別慢性疾患罹患率(%) - 男女計 -

年令階級	農村 (農家のみ)	中小都市 (非農家のみ)	大都市 (工場世帯)
0 ~ 19	1.1	1.2	1.4
20 ~ 29	2.4	2.6	4.7
30 ~ 39	7.1	10.8	6.3
40 ~ 49	8.0	12.7	8.5
50 ~ 59	16.4	22.4	11.6
60 ~ 69	24.5	26.6	17.6
70 以上	22.3	27.9	21.7
計	6.4	6.3	4.9

(注) 各地域名又は範囲は死亡数の場合と公じ、計は年令不詳分を含む。

なお総計率においては、農村の非農家の数家よりも高く、逆に中小都市

の農家は非農家より高い。

即ち、総計して農村に最も高率で、次に中小都市、大都市工員の順位になるが、年令階級別にみるとその全階級を通じて中小都市は農村よりも高率であり、大都市工員世帯も三〇才未満においては前兩者よりも高く最高の数値を示している。

いまを羅患者の病類別分布についてみると、第二十四表のようである。大都市工員世帯においてはその全羅患者中の二二・九%が結核症で、中小都市における層級及び賃金生活者層における二一・二%と並んで階段の高位を占め、一〇%に充たない農村と好対照を示しており都市地域における体給賃金生活者層の今日の生活の実状を示唆するに足る事実といえよう。他方、反之、半身不随、神経痛、リウマチ等の主として老人病的疾患の占める割合は大都市工員世帯に較べて農村の方がずつと高いが、しかし中小都市においては一そう高率であり、言はず長い生涯における生活苦の一徴表として停滞的な人口圧力の影を感觸せしむるに不足しない。

第二十四表 慢性疾患患者数の病類別分布（百分比）

	高血圧	半身不随	神経痛	心臓病	喘息	脚氣	癩病	結核	その他	計
農村	642	5,74	20,95	541	13,51	2,36	14,53	5,11	22,97	100.00
内 農 家	676	5,80	20,29	5,80	14,01	1,45	14,98	8,21	22,70	100.00
地方中小都市	674	3,93	29,21	674	8,43	4,50	6,74	12,92	20,79	100.00
内 兼 農 家	744	2,45	26,45	8,26	7,44	4,96	7,44	14,05	21,48	100.00
大都市工員	789	1,88	16,92	789	7,52	6,39	6,02	22,93	22,56	100.00

(註) 典型標準の地域名または職域名は前段と同じ。



## 五 結 語

(三四)

以上の概観分析からとくに今後の細目的解析作業に期待せねばならぬ阿蘭の若干を摘記す  
は以下のようである。

一、わがわがが典型的標本として選んだ二つの農村、二つの停滞的な地方的中小都市、並びに  
大都市の近代的工作場につとめている工員を自ら形成し乃至は所屬している世帯のそれを用  
人口の靜態的構造は、年令構成の上からも、世帯構成の上からも、乃至は就業状況の点から  
も、兩極端をむすぶ一つの系列線上に配列され、全人口の社会的移動を再確認させるに足る  
典型的な諸断面を極めて性格的に代表していた。例えは幼少年人口層の比重が高く、移動期  
人口層にその比重をいらじろしく軽減し、従つてまた當然に定着的活動期人口層の比重の軽  
い農村人口は、之と対照的な形を示す大都市の工員世帯の人口と相互に照応しており、地方  
的中小都市はこの兩極をむすぶ中間項として最も中庸かつ無性格的な形をとつていた。この  
ような系列的一貫性は出生率や死亡率の地域差の中にも亦あきらかに標証された。

とくに都鄙間の格差は全国的な人口動態統計の市郡別差異が示すよりも遙かに顕著な姿を  
つていた。

二、とはいへ、全国人口の社会的移動性を基礎として系列化された各標本人口の性格的な諸特  
質も國民經濟の全國民的な前進を象徴するに足るほどのみずみを人口構造の中に刻みこんで  
はいたなかつた。とくに最近の農村人口の流出移動は漸く戦後の逆移動を清算しえた程度で、

全國民的を過剩人口圧力の姿はこゝにも濃い影を投じていた。それは農家余剩人口の排斥に  
はこと欠かないが、農業生産の構造的前進を促進するほどに強力である旧態依然たる機械  
的な人口の移動であつた。いいかえれば、農村人口の基本構造的諸特質は、農業生産力の発  
展が規制し形成する姿であるよりも、むしろ農村が全國民經濟構造の下で専ら受動的に強制  
される消極的の面をつよく代表しているものといえよう。他方、大都市における近代的産業  
労働者が自ら形成し乃至け所屬している世帯の人口構造も、確かにさまざまの点で形式的に  
は近代的都市型を示してはいたが、その世帯構成や或るいは公衆衛生水準においては、實質  
的には農村的水準とさしたる程度はなく、彼らがまた實質的に近代的労働者階級として完全  
に独立する段階には達してないことを物語つていた。その發生的構成や社会的通婚圏の實  
情からみても亦それは當然のことであつたといえよう。更に、農村と大都市とをむすぶ全系  
列の中間的媒介項のような位置にある地方的中小都市の人口構造がもつていた無性格的の中  
層性についても亦、それはその人口収容力の健全な安定性を物語るのであるよりは、むしろ  
中核的な産業的推進力をもたない停滞的な生活集團の無性格的な混合型の象徴と考へるべ  
きるので、その都市化を礼讃するにふさわしい低い死之率か、一方には高い人工妊娠中絶率  
と並行する産度の出生抑制と表裏しており、他方には各年令層にわたつての低い慢性疾速々  
者の存在と抱合しているような事實はそのような無性格的な混合性を公衆衛生的測面から傍  
証するに足るものであつた。それは或る意味で今日のわが國人口間層の一つの縮図ともいつ  
てよいものではあるが、このような停滞的な地方的中小都市人口の社会的移動の實態につい  
ては調査結果が今後の一そう詳細な解析作業が農村人口収容力の階級的構成や大都市近代工

頁の職業移動経路の解析作業など合せて一段と本格的に取り組む予定である。

三、典型的標本人口の基本構造的な地域差は之を更に社会階級別に解析することによつて一層顕著かつ明白なものとなつた。全人口の社会的移動構造を理解する鑿は明きらかに全國民經濟の階級的構造とその構造的圧力であつた。と同時にそのような階級的圧力は、更に具體的には、農村とは農家の階級分化過程を通して零細兼業農家層から更に在村非農家層へと着実にしめよせざれていくことに注目しなればなるまい。わがわがが典型標本として選んだ農村の零細農家や非農家は明らかに「農民的多産」の特権さえ剝奪されてきたといつてよい。このような過剩人口圧力の階級的なしめよせは地方的中小都市人口の人口学的分析の必要を重ねて銘記させるものであらう。この点とくに各地域に反つて実施した詳細な生計費調査や就業状況調査、乃至は生活態度調査の調査結果の今後の解析に期待されるところ擧ぐない。

五、研究報告会の開催

調査研究の相互連絡並びに研究業績の推進を目的として  
出表るだけ屢々部内研究報告会を催しているが、本年度中  
に実施した報告会はつぎのとおりである。

年月日	題	目	担当者
二八・五・二七	死亡構造の分析		黒田技官
二八・六・一	農家出生率の高低と社会経済的環境(岡山県邑久郡邑久村及び後月郡青野村の調査結果報告)		林技官
二八・六・一七	オツペンハイマーのマルサス主義批判について		皆川技官
二八・七・一	空前(つゞき)		
二八・七・二二	特殊の傾向曲線による戦後日本の人口増加形態の表現方法について		高安雇
二八・九・二五	一つの人口置換率について		
	(四) 日本の人口増加曲線について		館技官
二八・一〇・七	(四) 工場従業員の産児調節に対する態度の分析		小林技官
	(四) 工場従業員の社会的通婚圏について		
二八・一〇・一四	帰朝報告		青木技官
二八・一〇・二一	初潮年令の低下傾向について		上田技官
	奈良県下の低出生率村の産児制限の実情(青森県下高出生率村との比較)		篠崎技官
二八・二・一四	東南アジアの人口の概況		島村技官

年月日	題 目	担 当 者
二六・二・一四	国際統計学会出席報告	岡崎 枝 官
二八・二・二五	近心将来における人口の増加と就業の不足に関する一 試算 人口圧力と農民層の形成過程	本 多 枝 官
二九・三・三一	戦前戦後のわが国人口再生産構造の分析	本 多 枝 官

六 資料の収集及び交換



資料の収集は、調査研究遂行上最も必要であり、本年度においてもこれが収集に努め、当所よりは、松岡謙「人口問題研究」及び臨時発行の研究資料パンフレットを関係各方面に配布又は交換を行っている。

本年度中の収集資料目録及び当所松岡謙「研究資料等」の送付先を掲げればつぎのとおりである。

# 収集資料目録

書名	発行所
勞働力調査報告	新沼正吉
統計局研究報告	松岡町九五
失業状況実態調査報告	府統計局
統計月報	統計局
小売物価統計調査報告	統計局
人口推計月報	統計局
消費実態調査報告	統計局
産業別就業者の比較	統計局
家計調査報告	統計局

家計調査報告  
 国勢調査報告  
 都道府県人口の推計  
 個人商工業経営の実態  
 食糧管理月報  
 統計情報  
 日本標準取業分析  
 銀行女子取員労働実態調査速報  
 失業保険業務月報  
 労働教育協会(W.E.P.)教育活動  
 労働時報  
 労働省産業安全研究時報  
 毎月勤労統計調査結果表  
 英国における食糧補助と農業補助  
 農家経営調査報告  
 東北北陸水田稲作地帯に於ける米に対する市町村別統計資料  
 農家資金動態調査報告  
 農地年報  
 研究報告

千代田正有農研一丁目一  
 食糧行政管理局調査課  
 千代田正三研所  
 行政管理局統計基準部  
 千代田正大研所一ノ三  
 労働省婦人労働課  
 千代田正大研所一ノ七  
 労働省  
 労働省労働教育課  
 労働大臣官房総務課弘報係  
 千代田正大研所一ノ三  
 労働省産業安全研究所  
 千代田正大研所一ノ七  
 労働省大臣官房労働統計調査部  
 千代田正有農研一ノ七  
 農林省農林経済局経営研究室  
 千代田正有農研一ノ八  
 農林省農林総合研究所  
 千代田正有農研一ノ三  
 農林省農林総合研究所  
 千代田正有農研一ノ二  
 農林省統計調査部  
 千代田正有農研一ノ二  
 農林省農地局  
 千代田正有農研一ノ二  
 農林省食糧研究所









書名

弘島医学  
 神戸外大論叢  
 人文科学研究所  
 岡山大学温泉研究所  
 岡山県日本原開拓地総合調査書  
 経済学年報  
 経済学研究  
 家政学部紀要  
 経済学論叢  
 岡山医学会研究  
 名城商学  
 考根論叢  
 甲南論叢  
 親分子分関係の実態  
 山口経済学雑誌  
 経済学と貿易  
 宇都宮大学農学部研究抄録  
 台北都市地理

発行所

呉市瀬野町 弘島医科大学図書館  
 神戸市 神戸外国語大学研究所  
 新宮市 戸塚町 五八八 新宮市戸塚町五八八 人文科学研究所  
 鳥取県東伯郡三朝村 岡山大学温泉研究所  
 岡山県 岡山大学農学部図書館  
 大阪府西長崎通リ五丁目 大阪府立大学経済学部共同研究所  
 大阪府 大阪府立大学商学部経済学研究会  
 大阪府 大阪府立大学政治家学部  
 大分県 大分県立大学経済学研究会  
 岡山県 岡山大学医学部  
 名古屋市 名城和正駒方町二丁目 名城商学部  
 滋賀県 彦根市中島町一丁目 滋賀県彦根市中島町一丁目 経済学研究所  
 神戸市 南正平山町 経済学研究会  
 京都市 京都市内北白川小倉五丁目 京都市立大学人文科学研究科  
 山口県 山口大学経済学部  
 横濱市 西尾松町二丁目 横濱市立大学経済学研究所  
 宇都宮市 宇都宮市一丁目 宇都宮大学農学部  
 台湾 台湾大学農業地理研究室





書名  
 運輸、と 経 済  
 世界の電話統計  
 日本産児計及情報  
 農業報告書  
 現代医学  
 社会事業  
 北海道労働経済  
 農家資金動態調査報告  
 食 研 時 報 融  
 労働科 学 報  
 自由党 報  
 新しい農業  
 北土地域総合開発計画の概要  
 生命保険協会 会 報  
 農林財政の動向とその諸問題

発行所  
 千代田正報、調日日本国領館内  
 下ノリ力電話電信会社  
 三和銀行調査部  
 老正麻布新電工町一三  
 日本姉妹調節研究所  
 福岡児童制限普及同盟面日本本部  
 愛知県医師会  
 滋谷正泉沼三、二天六福社協議会連合会  
 千代田正報、神保町二、三三  
 札幌市北海薬師四丁目  
 札幌市北海薬師四丁目  
 中央正新潟町一、七  
 中央正日本橋本町三、八  
 札幌市南二条五丁目五丁目  
 札幌市南二条五丁目五丁目  
 世田谷正組師谷二丁目  
 千代田正永田町一、一七  
 文京正表町二、七  
 千代田正丸の内二、八  
 千代田正丸の内三、四  
 千代田正丸の内三、四  
 神戸市灘区東田三、四  
 神戸市灘区東田三、四



書名

発行所

青森リニゴの経済的研究

青森県農業総合研究所

統計

新潟正若松町九五統計協同会

自立経済五ヶ年計要綱

港正改新按田二七

法廷新聞

沼川正東上端二、一九七

石炭評論

千代田正榎栗町一炭一協同会 国際会館三階

電報電話新聞

千代田正大平町二信共済会

Eugenics Galton and after.

Statistical yearbook 1953.

Colonial Development and population in Malayan.

The population of India and Pakistan.

Statista centrale de Statistica.

Monthly Bulletin of Statistics.

Population

Population Index.

Unesco Bulletin for Libraries.

Vital statistics - special Reports.

Population of Ruand-Urundi.

# 档案馆及び研究資料送付先

## ○ 中央官庁

### 総理府

官房総務課 審議室 社会保障部

議室

恩給局

統計局 局長 総務課 研究課

調査部長 人口第一課

人口第二課 至第一課

至第二課

宮内庁

調査庁

行政管理庁 監察部 統計基準部

北海道庁 発庁

至審議庁

保安庁

公正取引委員会

全国送付管理委員会

国家公安委員会

社会保障審議会

選挙制度審議会

国土総合開発審議会

資源調査会

史学対策審議会

外国為替管理委員会

首都建設委員会

科学技術行政協議会

日本学術会議

日本学士院

国立世論調査所

統計職員養成所

### 法務省

大臣 政務次官 事務次官

保護局

人权擁護局

最高検査庁

公安調査庁

外務省

大臣 政務次官 事務次官 官房

文書課 官房人書課 会計課 學

生課 審議室

アミヤ局 政米局 策約局 國際

協力局 情報文化局

大藏省

大臣 政務次官 事務次官 官房

秘書課 文書課 会計課 調査課

主計局長 総務課 司計課 法規

課 給与課

主税局 理財局 管理局 銀行局

為替局

主税局 税関部 銀行局検査庁

主計局 大村事務官 高柳事務官

国税庁

造幣局

印刷局

日本専売公社

文部省

大臣 政務次官 事務次官 官房

総務課 人事課 工本不口課

管理局 初等中等教育局 大学

術局 学術情報室 文庫室長

社会教育局長

文化財保護委員会

国立科学博物館

国立教育研究所

統計数理研究所

国立遺伝学研究所

厚生省

大臣 政務次官 事務次官 官房

人事課 総務課 会計課 広報理

総課 国会係 統計調査部 国立

公團部

公衆衛生局長

庶務課 栄養課

保健所課 結核予

防課 防疫課 研

究所課 検疫課

環境衛生師長 課

長 水道課 食品

衛生課 乳肉衛生

課

医務局長

次長 医務課 齒科衛

生課 精算指導課 管

理課 国立病院課 国

立療養所課 整備課

看護課

藥務局長

企画課 製藥課 監視

課 細菌製劑課 麻藥

課 藥事課

社会局長

庶務課 保護課 更生

課 生活課 施設課

兒童局長

企画課 養護課 保育

課 母子衛生課

保險局長

庶務課 健康保險課

國民健康保險課 學生

年金保險課 船員保險

課 医療課 教理課

引揚援護庁

長官 次長 官房総務課

援護局 復員局 援護課

国立公衆衛生院

国立精神衛生研究所

国立栄養研究所

国立予防衛生研究所

国立衛生試験所

人口問題審議会

學生統計協議会

農林省

大臣 政務次官 事務次官

官房長 官房総務課 農林經濟局

農業改良局 統計調查部 農地局

蚕糸局 畜産局 農業改良局 總務

課 研究部 普及部 農地局 計費

部 經濟課 農業綜合研究所 農林

省 函山農地事務局

食糧庁

林野庁

水産庁

通商産業省

大臣 政務次官 事務次官 官房

秘書課 總務課 纖維局 通商局

企業局 重工業局 輕工業局 鉦

山局 石炭局 鉦山保安局 公益

事業局

特許庁

中小企業庁

運輸省

大臣 政務次官 事務次官 官房

長

鐵道監督局

中央氣象台

海上保安庁

日本國有鐵道

總裁 副總裁 監理委員會

郵政省

大臣 政務次官 事務次官

監察局 郵務局 貯金局 簡易保

險局 電波監理局

日本電信電話公社

總裁 運用部

施設局 電氣通信監室

電波庁

労働省

大臣 政務次官 事務次官 官房

秘書課 總務課 會計課 國際勞

働課 労働統計調査部長 庶務課

雇用統計調査課 賃金調査課 勞

働者課

勞政局長 勞政課 勞働法規課

勞働組合課 勞働教

育課

勞働基準局長 庶務課 監督課 勞

災補償課 給与課

技能課

婦人少年局長 婦人勞働課 年少勞

働課 婦人課

職業安定局長 庶務課 失業対策課

失業保險課 雇用安

定課 職業補導課

勞働市場調査課 監

督者訓練課 勞働省

圖書館

中央勞働委員會

職業安全研究所

建設省

大臣 政務次官 事務次官 首都

建設委員會事務局 広報課

計費局

人事院

總裁 管理局 法制局 任用局

給与局 公平局 事務局長

最高裁判所

會計検査院

院長 検査官

事務総局 事務総長 官房庶務課

人事課 調査課 會計

課

検査第一局 検査第二局 學生勞

働検査課

国立国会図書館 三宅坂分室

裁判官訴訟委員會事務局

裁判官彈劾裁判所事務局

衆議院事務局

參議院事務局

国会各党政務調査會



速記者養成所

警 税 庁

総監 総務部長 警防部長 警務

課 公歩班

消 防 庁

総監 総務部長 警防部長 予防

部長

国家地方警察本部

長官 総務部長 警務部長

警察予備隊本部

地 方 官 庁

東 京 都 庁

知事 総務局統計課

民生局 衛生局 経済局 労働局

各 道 府 県 庁

知事 総務部 衛生部 民生部

○ 学 校

東 京 大 学

文学部社会科学部 経済学部

経済学科 医学部各教室 日本生理

学会 理学部 人類学科 地理科

数学科 日本人類学会 日本地理学

会 農学部農業経済学会 東洋文化

研究所 伝染病研究所 附属図書館

一 橋 大 学

附属図書館 経済研究所

東 京 工 業 大 学

附属図書館 校友会

慶 応 大 学

附属図書館

早 稲 田 大 学

附属図書館 商学部商学同政会

人文科学研究所

東 洋 大 学

経済学研究室

明治大学

附属図書館

法政大学

附属図書館

中央大学

附属図書館

日本大学

附属図書館

東京女子大学

附属図書館

東京女子医科大学

附属図書館

立教大学

附属図書館

東京慈恵会医科大学成医会

東京教育大学農学部

専修大学

千葉大学

附属図書館

社会事業短期大学

京都大学

経済学部 医学部 人文科学研究部

附属図書館

大阪大学

附属図書館 経済研究所

同志社大学

法学部 附属図書館

立命館大学

附属図書館 立命館研究所

関西学院大学

附属図書館 産業研究所

神戸大学

経済学部 附属図書館 経済経営学

研究所

滋賀大学

経済学研究所

岡山大学

医学部 附属図書館 放射能調査部

玄島大学

医学部 附属図書館

九州大学

農業経営学教室 附属図書館 経済

研究所

北海道大学

医学部 農学部 附属図書館

東北大学

医学部 附属図書館

山口大学

経済学部経済学会

金沢大学

経済学部 附属図書館 石川労働法

研究所

信州大学

医学部

名古屋大学

医学部 農学部

香川大学

経済研究所

愛知大学

法経学会

長崎大学

附属図書館 産業経済研究所

太分大学

経済研究所

和歌山大学

経済学会

新潟大学

医学部 附属図書館

横浜市立大学

学術研究所

関東学院

経済研究所

名城大学

商学会

熊本大学

附属図書館

○ 民間団体

共同通信社

地方部

読売新聞社

編集局、資料部

時事新報社

朝日新聞社

東京日日新聞社

毎日新聞社

資料部、人口問題調査会

西日本新聞社

経済部

科学読売

編集部

ダイヤモンド社

日本妊娠調節研究所

日本社会地理協会

日本経済研究所

日本経済復興協会

日本母性科学研究所

日本生活問題研究所

日本産児調節連盟

恩賜財団、母子愛育会

西医会本部

物価調査会

労働医学心理学研究所

三菱経済研究所

国際文化研究所

国際文化復興会

買取化学研究所

社会科学研究所

中国地方総合開発調査所

農民教育協会

農山漁村文化協会

日本農業調査会

国民経済研究所

運輸調査会

全国銀行協会理台会

中央社会福祉協議会

結核予防会

電報開発株式会社

東洋経済新聞社

編集局

広島県立労働科学研究所

日本評論社

日本統計新聞社

兵庫県立労働研究所

政治経済研究所

北海道立労働科学研究所

熊本教育委員会

財団法人日本労働研究会

海外移住促進連盟

事務局長

横浜市総務局

弘報統計課

財団法人日本財政経済研究所

常任理事事務局長

国際文化振興会

財団法人 刑務協会

文化弘報課

北 占 下 永 永 吉 山 高 茨 下 佐 那 前 黒 林 石 石 一  
 田 尾 條 井 井 武 川 橋 次 村 木 須 田 川 攻 川 万 田  
 壽 芳 康 惠 端 龍 敬 行 勇 武 讓 泰 一 尚  
 逸 雄 鷹 亨 潛 市 夫 郎 三 宏 忠 皓 門 雄 治 三 郎 登

田 水 灘 宮 葛 加 小 賀 加 波 稻 藤 藤 池 湫 安 小 床  
 田 島 尾 崎 西 藤 林 川 綱 野 葉 林 田 田 美 芸 山 次  
 文 治 弘 太 嘉 シ 豊 久 秀 敬 友 謙 育 政 進 德  
 秀 夫 吉 一 賢 工 中 彦 朗 鼎 三 三 作 藏 郎 一 郎 二

赤 矢 諸 高 吉 山 安 上 寺 東 戸 武 普 清 大 森 三 美  
 木 野 井 田 坂 中 井 泉 尾 畑 田 井 田 水 内 田 原 濃 〇  
 朝 一 貫 浩 俊 篤 誠 徹 琢 精 真 群 長 慎 一 優 信 時  
 治 郎 一 運 藏 郎 郎 郎 郎 鷹 一 三 嗣 宗 三 男 三 一 郎

勝 近 小 小 小 又 本 長 林 福 福 今 片 飯 七 千 天 青 赤  
 俣 殿 坂 林 山 慈 庄 谷 田 田 村 上 塚 岐 葉 野 柳 松  
 康 寛 珍 栄 直 米 言 惠 冒 邦 心 浩 三 景 一 常  
 稔 男 見 雄 三 太 郎 人 海 子 三 護 元 二 章 郎 康 郎 子

高 高 瀬 首 小 小 大 野 西 西 中 森 村 松 南 増 川 木 木  
 岡 田 木 藤 倉 橋 末 口 倉 野 川 山 岡 村 田 上 泉 内  
 熊 保 三 邦 武 貞 佐 正 俊 入 友 花 勝 景 甲 理 信  
 雄 馬 雄 吉 南 壽 郎 造 一 德 長 堂 子 郎 七 一 均 藏

島 小 小 野 龜 新 愛 鎔 岡 水 松 佐 吉 山 山 渡 津 歸 谷  
 谷 次 可 村 山 厩 知 崎 多 岡 倉 益 口 高 近 田 峻 口  
 寅 利 兼 春 善 攪 文 龍 駒 重 脩 正 正 正 義 弥  
 雄 龍 得 郎 一 郎 一 稔 規 雄 吉 夫 夫 義 義 天 壽 郎

(四)

山 天 河 小 島 三 株 野 小 山 山 尾 善 南 青 大 山 佐 津  
 際 口 崎 林 島 浦 山 内 川 木 崎 生 出 稟 政 口 竹 川  
 正 雄 十 尋 谷 重 通 菊 杉 永 虎 英 鷹 存 界 公  
 道 彦 以 次 佃 榮 豐 輝 敏 栄 杉 郎 助 憲 協 會 司 義 昇 治

篠 加 高 小 池 中 玄 高 杉 石 水 山 金 丸 神 占 中 筵 健  
 泉 光 武 悦 英 武 温 茂 興 樹 茂 課 健 常 吉 美 二 造 吉 郎 春 正 太 郎  
 平 德 悦 温 武 茂 興 樹 茂 課 健 常 吉 美 二 造 吉 郎 春 正 太 郎

金 光 正 次  
 北海道大学衛生学教室  
 岡山県衛生部医務課  
 福 田 直 高  
 中 村 直 高  
 山 田 稔 吉  
 高 橋 正 輝  
 山 崎 詩  
 茨城県町村議会議長室  
 明 治 乳 業 株 式 会 社  
 合 田 栄 作  
 鈴 木 英 夫  
 岐 阜 保 健 所  
 社団法人日本薬剤師協会  
 高 野 二 夫  
 五 島 徹  
 第一生命保険相互株式会社  
 小 田 原 幸 太 郎  
 服 部 重 藏  
 岡 田 新 一



折 占 高 田 山 野 小 川 吉 北 鈴 稻 大 中 熊 近 武 岡  
 目 川 橋 中 浦 田 椋 本 田 村 水 葉 大 片 細 木 藤 井 口  
 倭 久 房 政 義 憲 梓 忠 謙 光 大 象 衛 生 学 教 室 川 一 隆 太 郎 肇 夫 節  
 文 吉 男 雄 実 久 臣 三 雄 達 三 重 夫 康 郎 肇 夫 節

渡 福 渡 高 六 小 藤  
 辺 岡 辺 橋 橋 徳 野  
 六 圭 昇 英 鶴 常 敏  
 郎 一 平 部 右 雄 治 夫

○ 会

社

日本銀行

財団法人鐵道弘濟會

日本鐵道車輛工業協會

名古屋鐵道株式會社

東武鐵道株式會社

阪神電鐵株式會社

近畿日本鐵道株式會社

西日本鐵道株式會社

京阪神電鐵株式會社

南海電鐵株式會社

東京芝浦電氣株式會社

日本通運株式會社

鶴丸汽船株式會社

大同海運株式會社

京阪電鐵株式會社

新三菱重工株式會社

日產汽船株式會社

日本興業銀行

日東商船株式會社

日本輸出入銀行

名古屋造船株式會社

日本海軍工業株式會社

石川島重工業株式會社

生命保險協會

第一生命保險相互株式會社

千代田生命保險株式會社

三井生命保險株式會社

朝日生命保險株式會社

明治生命保險株式會社

東京生命保險株式會社

平和生命保險株式會社

三井造船株式會社

日本海運株式會社

東京デパートメントストア協會

松屋

京浜百貨店

高島屋  
 東横百貨店  
 松坂屋  
 三越  
 伊勢丹  
 白木屋  
 信託協会  
 三井信託銀行  
 三菱信託銀行  
 野田信託銀行  
 日本信託銀行  
 第一信託銀行  
 東京銀行協会  
 日本勸業銀行  
 日本興業銀行  
 東京銀行  
 三菱銀行  
 富士銀行  
 三井銀行

第一銀行  
 協和銀行  
 東海銀行  
 大和銀行  
 三和銀行  
 住友銀行  
 神戶銀行  
 日産造船株式会社  
 小田急電鉄株式会社  
 京浜急行電鉄株式会社  
 日本造船工業会  
 私鉄経営者協会  
 日本船主協会  
 佐野安船渠株式会社  
 京成電鉄株式会社  
 帝都高速度交通営団  
 日本損害保険株式会社  
 京王帝都電鉄株式会社  
 山下汽船株式会社

協立汽船株式会社  
日本郵船株式会社  
日鐵汽船株式会社  
大政商船株式会社  
飯野重工業株式会社  
函館トック株式会社  
三井船舶株式会社  
玉井商船株式会社  
川崎重工業株式会社  
東邦海運株式会社  
株、株式会社播磨造船所  
飯野海運株式会社  
日本鋼管株式会社  
川崎車輛株式会社  
帝國車輛工業株式会社  
山之内製業株式会社  
汽車製造株式会社  
吉富製業株式会社  
財団法人セメント協会

三菱日本重工業株式会社  
東京証券業協会  
東京証券取引所  
東京急行電鐵株式会社  
日本車輛製造株式会社

○ 外国関係機関

United Nations

Office of Population Research, Princeton University

University of Pennsylvania

International Population Union

American University

Scripps' Foundation for Research in Population Problems,

Miami University

University of California

Ford Foundation

Institut National D'Etudes D'émographiques

Centre International de Jeunesse

United Nations Educational,

七 主要刊行物の発行

一、 概 関 誌

昨年度に引き続ぎ本年度においても「つぎのとおり」人口問題研究」を発行関係各方面に配布  
交換した。

○ 第九卷一・二号

調 査 研 究

近代人口理論の史的展開(三)

価値態度体系と人口問題

夫婦の結婚年令差について

資 料

アメリカの都市人口

報 計

統 計

○ 第九卷三・四号

調 査 研 究

日本の工場工業と工業労働人口

出生率高低の社会的要因に関する一考察

—— 岡山県下における農村調査 ——

本 多 龍 雄

小 林 和 正

佐 藤 寧 子

中 島 龍 太 郎

岡 崎 文 規

林 茂

統計報

二 研究資料

- わが国現下の過剩人口と、その自己適応過程に関する研究  
(昭和二十八年四月)
- 第六回簡速静止人口表(生命表)  
(昭和二十八年七月)
- シェントロジードに関する文献目録  
(昭和二十八年十一月)
- 最近の人口に関する統計資料  
(昭和二十九年二月)
- 社会階級別育児費調査報告  
(昭和二十九年二月)
- 近郊農村における過剩労働の存在形態  
(昭和二十九年二月)
- 富勢村就業状況調査報告 ——  
(昭和二十九年二月)
- 大政府下自転車工業従業員の転職移動調査  
(昭和二十九年三月)
- 八幡製鉄所従業員の転職移動調査  
(昭和二十九年三月)



